平成 29 年度決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 29 年度における各会計の主要な施策とその成果について報告します

一般会計事業報告書

1　総括

平成 29 年度におけるわが国の経済情勢は、アベノミクスの取組の下、2012 年末から緩やかな回復基調を続けている。2016 年後半からは、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すなど企業部門を起点にした好循環が進展しており、雇用情勢が一段と改善する中で人手不足感はバブル期並みに高まっている。少子高齢化・人口減少が進む中で、人手不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革と新技術の導入を同時に進め、生産性の向上と多様な人材の労働参加を図ることが大きな課題となっています。

国民生活に密接な関係を持つ雇用や所得が大きく改善し有効求人倍率は 1.4 倍を超えて高度成長期以来の高さとなり、さらに、高度成長期でも実現できなかった 47 全ての都道府県で 1 倍を超え、働きたい人が働ける経済環境をつくり出すなど、地方でも明るい動きがみられています。また、賃金についても、中小企業も含め多くの企業で 4 年連続のベースアップが実施されるなど、全国で経済の好循環が着実に回り始めています。他方、タイトな労働需給を背景とした労働市場の人手不足感はバブル期並みとなっており、それへの対応は、我が国経済の持続的な成長に向けた乗り越えるべき課題となっています。

現在の経済状況は、内閣府の月例経済報告（7 月）において「2012 年 11 月を底に回復基調が続いており、2016 年後半からは、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すとともに、雇用・所得環境が一段と改善し、人手不足の状況はバブル期並みとなっている。」としながらも、引き締まりつつある労働需給の割には賃金や物価の上昇が緩やかなものにとどまっているとされております。

地方財政の動向については、厳しい地方財政の現状及び経済状況を踏まえ、地方創生や地域の重点課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 29 年度においては、地方交付税等の一般財源総額については、地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 28 年度と実質的に同水準の額が確保されたところです。

しかしながら、地方財政に対する財源確保については、行政サービスを安定的に供給していくため、歳出の重点化・効率化を実施する中で、人口減少・少子高齢化社会への対応など、増大する行政需要に対して必要な歳出総額を適切に確保することが、全ての自治体での課題となっています。

そのようなことから、今後の地方財政についても、厳しい財政運営が続くことが見込まれますが、将来の健全な財政運営の道筋をしっかり立てた中で、行政運営をしていくことが重要と考えています。

こうした中、町歳入については、町税において、町民税の所得割、新築家屋等の固定資産税の増加、また軽自動車税率の増額改正などから前年を上回る結果となり、徴収率については、納税者間の不公平感をなくすべく、個々の生活実態に応じた徴収対策の結果、前年並みの高い徴収率を維持し貴重な自主財源の確保に努めたところです。また、ふるさと納税制度を活用した「かみふらのふるさと応援モニター制度」を平成 29 年 6 月から実施し、町の地場産品などに対し全国から多くの関心を寄せられ、4,360 件 5,608 万円の寄附を受領しま

した。（平成 30 年 1 月 31 日締め）しかしながら、地方交付税については、前年度を下回る交付額となったところです。

一方歳出については、枠配分予算の目標を達成するとともに、上富良野中学校大規模老朽改修や橋梁長寿命化修繕をはじめとする公共施設の改修・長寿命化への対応を図るとともに、十勝岳ジオパーク認定に向けた推進事業、ふるさと応援モニター事業の実施により産業の振興と全国へ向けた PR を行ってまいりました。また、例年を大きく上回る降雪に対応するため町道維持費を追加し対応を図ってまいりました。

まちづくりの方向性については、「自治基本条例」及び「第 5 次総合計画」に基づき、引き続き「協働」を町民共有のキーワードとして、「町民の皆さんが安心して住み続けられるまちづくり」を念頭に、これまでの諸課題への対応をはじめ、事業実施に対し緊急性や優先性などを十分考慮し、今後見込まれる財政需要への対応も見据えながら、限られた財源をより有効に活用する視点に立ち、事業を進めるとともに、経費の節減と事務事業の効率的な執行に努めたところです。

2　決算の概要

（1）収支の状況

一般会計の決算状況は、歳入歳出ともに前年度から増加し、歳入総額は、78 億 5,296 万円で（前年度対比 1 億 2,047 万円増・1.6%増）、歳出総額は、76 億 2,653 万円（同 1 億 8,539 万円増・2.5%減）で、歳入歳出差引額 2 億 2,643 万円（同 6,493 万円減）、実質収支額では 2 億 2,072 万円（同 797 万円増）の黒字となりました。

予算額に対する収入割合は、98.4%、調定額に対しては 98.0%となっています。

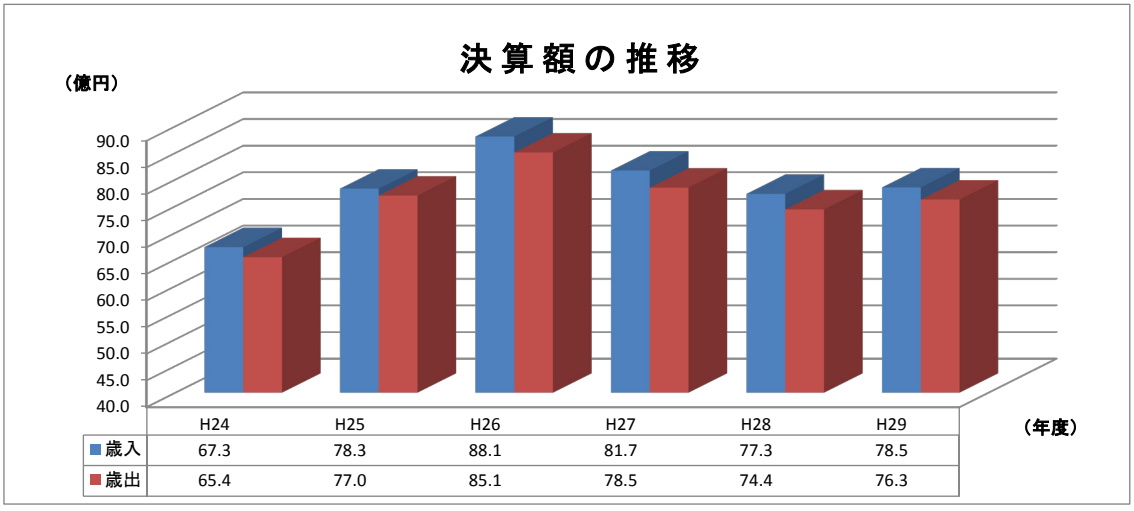
収入未済額は、1 億 6,200 万円で、内訳は町税分 391 万円、税外収入分 1 億 5,809 万円（繰越明許費分 1 億 5,708 万円）となっています。

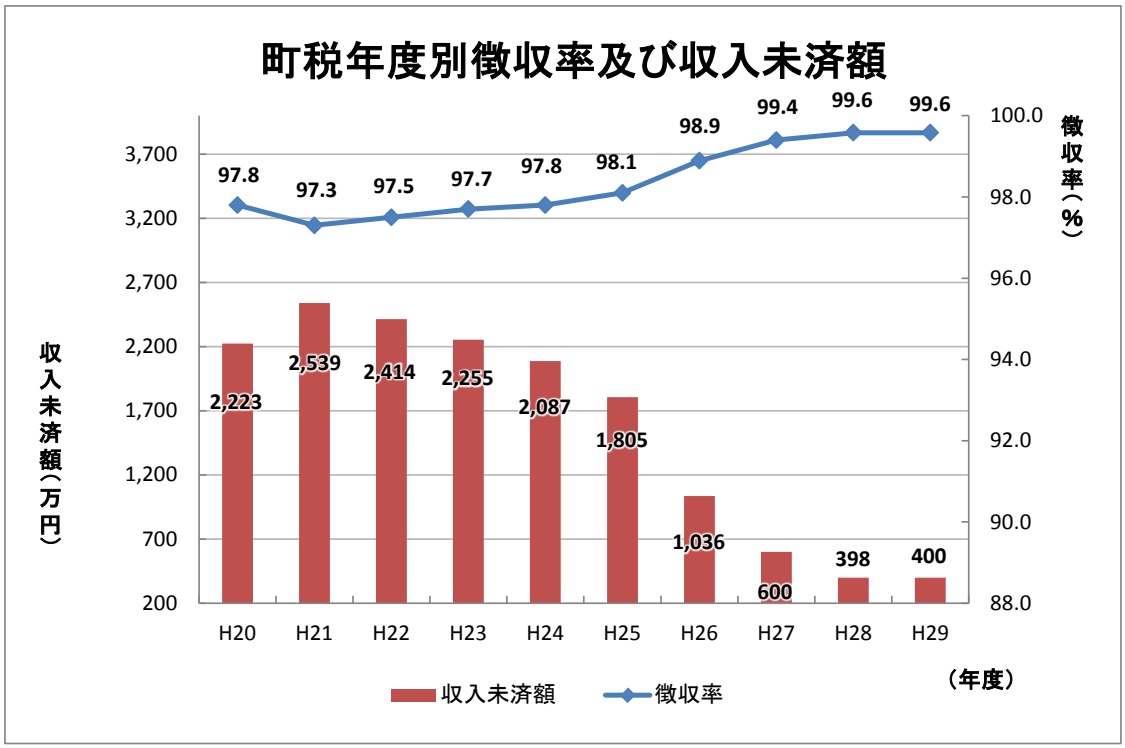
なお、不納欠損処分額は、9 万円となっています。

また、税の徴収率は 99.6%（現年度分 99.9%、滞納分 13.7%）で、前年度から横ばいとなっています。

区　　分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額	78億5,296万円	77億3,250万円	1億2,047万円	1.6
歳出総額	76億2,653万円	74億4,114万円	1億8,539万円	2.5
差　　引	2億2,643万円	2億9,136万円	△6,493万円	▲ 22.3
実質収支	2億2,072万円	2億1,275万円	797万円	3.7

※端数整理のため各項目の合計と集計の欄の数値が合致しない場合があります。





（2）歳入の状況

歳入については、町税では、町民税の法人税割が減少したものの、個人分の所得割の増加、新築家屋等の固定資産税の増加、また平成 28 年度の軽自動車税増額改定などにより、前年度決算額と比較して 1.0%の増となりました。

地方消費税交付金は、前年度決算額と比較して 5.3%の増となりました。また、地方消費税交付金については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。（平成 29 年度上富良野町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、別記表参照。）

また、自動車取得税交付金は、登録台数の増等により 46.2%増加しました。

地方交付税のうち、特別交付税では 2.8%の減、普通交付税においては、町税等の基準財政収入額の算入増などにより、3.3%の減となり、合計で前年度決算額と比較して 3.2%減になりました。

分担金では、畜産担い手総合育成事業の完了等により、31.5%の減となりました。

国庫支出金では、臨時福祉給付金と年金生活者等支援臨時福祉給付金の事業完了、災害復旧事業の完了により減少したものの、上富良野中学校整備事業、公営住宅整備事業の増などにより24.4%の増となっています。

寄附金は、ふるさと納税制度を活用した「かみふらのふるさと応援モニター」を平成 29 年 6 月から開始し、前年度と比較し 830.7%の増となりました。

繰入金では、上富良野 120 年を記念した各種行事の開催や平成 28 年度発生の災害復旧等の特殊要因への対応のため財政調整基金を取り崩しを行いましたが、公共施設整備基金を充当する事業の減、青少年国際交流事業の完了による基金取り崩しの減などにより、15.3%の減となりました。

歳入一般財源は、町税や地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債の減により、総額で 0.1%の減とほぼ横ばいとなりました。

歳入　款別前年度比較

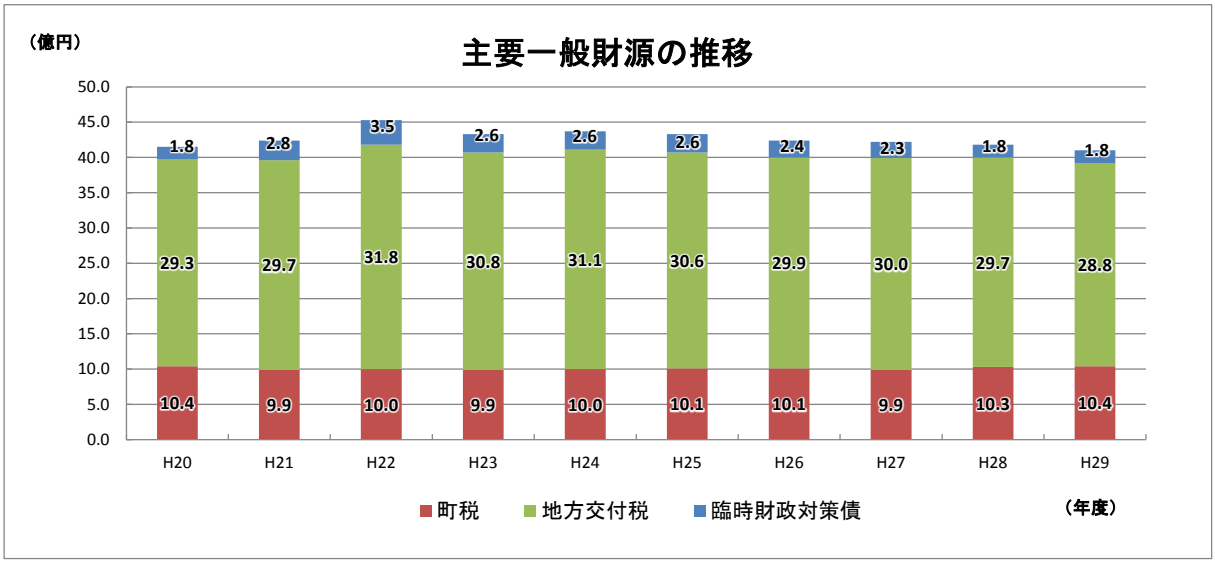
（単位：千円／%）

	歳入科目	平成29年度	平成28年度	比　較	対　比	前年対比±5%以上の主な増減理由（単位:百万円）
1	町税	1,039,500	1,029,352	10,148	1.0	
2	地方譲与税	121,207	121,686	▲ 479	▲ 0.4	
3	利子割交付金	2,122	1,210	912	75.4	利子割交付金の増
4	配当割交付金	3,010	2,242	768	34.3	配当割交付金の増
5	株式等譲渡所得割交付金	3,040	1,347	1,693	125.7	株式等譲渡所得割交付金の増
6	地方消費税交付金	220,030	208,904	11,126	5.3	地方消費税交付金の増（通常分7,239、社会保障分3,887）
7	国有提供施設等所在市町村助成交付金	53,030	55,792	▲ 2,762	▲ 5.0	国有提供施設等所在市町村助成交付金の減
8	自動車取得税交付金	30,260	20,694	9,566	46.2	自動車取得税交付金の増
9	地方特例交付金	4,646	4,709	▲ 63	▲ 1.3	
10	地方交付税	2,877,675	2,970,327	▲ 92,652	▲ 3.1	
11	交通安全対策特別交付金	1,768	1,741	27	1.6	
12	分担金及び負担金	16,126	23,542	▲ 7,416	▲ 31.5	畜産担い手育成総合整備事業受益者分担▲5　総合行政システム使用負担▲2
13	使用料及び手数料	144,826	145,637	▲ 811	▲ 0.6	
14	国庫支出金	1,219,568	980,157	239,411	24.4	南部地区土砂流出対策▲24　年金生活者等支援臨時福祉給付金▲41　臨時福祉給付金▲44　上富良野中学校整備6　町営住宅整備146　道路橋梁災害復旧▲38　農業経営高度化促進事業▲25
15	道支出金	509,313	490,565	18,748	3.8	
16	財産収入	11,874	13,001	▲ 1,127	▲ 8.7	教員住宅貸付料▲1
17	寄附金	71,497	7,682	63,815	830.7	寄付金の増（一般7、ふるさとモニター57）
18	繰入金	169,875	200,530	▲ 30,655	▲ 15.3	財政調整基金30　公共施設整備基金▲53　国内外交流推進基金▲6
19	繰越金	291,360	319,556	▲ 28,196	▲ 8.8	繰越金の減
20	諸収入	237,858	235,440	2,418	1.0	
21	町債	824,378	898,384	▲ 74,006	▲ 8.2	災害復旧▲262　町営住宅整備182　上富良野中学校整備7　経営体育成基盤整備▲101　消防団車両整備▲22
	合　計	7,852,963	7,732,498	120,465	1.6	

※端数整理のため合計額は整合しない

平成29年度 一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策の経費

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国庫支出金	道支出金	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
1,905,734	395,921	292,960	64,013	88,537	1,064,303



（3）歳出の状況

歳出については、平成 28 年度で繰越明許となった上富良野中学校改修、公営住宅泉町南団地整備等による増が大きな要因となり、全体で 2.5%の増となりました。

義務的経費は、人件費（2.8%増）、扶助費（1.5%減）、公債費（1.7%増）の全体として、1.0%増加しています。

物件費は、平成 29 年 12 月から 3 月の大雪への対応やかみふらの 120 年事業の実施、ふるさと応援寄附モニター事業の経費等の増により、14.0%の増となっています。

投資及び出資金は、町立病院事業会計の出資金等などで 14.4%の減となっています。

維持補修費は、社会教育総合センター等公共施設の経年補修の実施により、14.0%の増となっています。

災害復旧事業費は、平成 28 年度に発生した災害復旧の完了により、90.9%の減となっています。

歳出　款別前年度比較

（単位：千円／%）

歳出科目		平成29年度	平成28年度	比　較	対 比	前年対比±10%以上の主な増減理由（単位:百万円）
1	議会費	56,835	57,924	▲ 1,089	▲ 1.9	
2	総務費	871,830	1,016,316	▲ 144,486	▲ 14.2	公共施設整備基金積立▲140 旧教員住宅解体▲7 財政調整基金積立30 ラベンダーの里ふるさと応援基金積立15 消防団車両整備▲31 富良野広域連合負担▲19 参議院議員選挙▲5 衆議院議員選挙5 町長選挙▲4 名誉町民町総執行3 ふるさと応援モニター事業31 かみふらの120年事業9
3	民生費	1,399,402	1,314,380	85,022	6.5	障害者自立支援介護給付等27 西保育園運営委託▲11 認定こども園施設型給付46 臨時福祉給付金給付事業▲36 年金生活者等支援臨時福祉給付金事業▲41 介護保険特別会計繰出9 子どもセンター子育てサロン等整備17 保健福祉総合センター外壁改修30
4	衛生費	784,366	786,023	▲ 1,657	▲ 0.2	
5	労働費	611	641	▲ 30	▲ 4.7	
6	農林業費	632,812	667,922	▲ 35,110	▲ 5.3	演習場周辺農業用施設整備26 農業後継者対策2 農業災害復旧3 農業改善センター外壁改修▲11 多面的機能支払交付金20 道営経営体育成基盤整備▲80
7	商工費	195,921	176,442	19,479	11.0	企業振興補助4 産業賑わい協議会負担1 十勝岳と共生するまちづくり応援基金積立3 観光諸行事負担2
8	土木費	1,226,883	741,334	485,549	65.5	町営住宅整備359 東1線排水路整備153 町道維持84 橋梁長寿命化修繕▲20 日の出公園整備▲88
9	教育費	792,751	618,586	174,165	28.2	上富良野中学校整備112 上富良野中学校消防設備改修10 東中分館整備16 B&G海洋センター整備15 教育用コンピュータ整備▲9 青少年国外交流▲6 公民館トイレ等改修▲8 特別支援支援員2 圧雪車償還6
10	公債費	751,382	738,799	12,583	1.7	
11	給与費	874,427	887,766	▲ 13,339	▲ 1.5	
13	災害復旧費	39,311	435,005	▲ 395,694	▲ 91.0	災害復旧費の減
合　計		7,626,531	7,441,138	185,393	2.5	

※端数整理のため合計額は整合しない

歳出　性質別前年度比較

（単位：千円／%）

	性質区分	平成29年度	平成28年度	比　較	対 比	前年対比±10%以上の主な増減理由（単位:百万円）
1	人件費	985,031	957,971	27,060	2.8	
2	物件費	1,088,477	953,602	134,875	14.1	かみふらの120年記念事業8　ふるさと応援寄附商品管理30　津市友好都市提携20周年事業1　最終処分場ブルドーザ10　証明書コンビニ交付システム構築30　総合計画策定業務5　町道維持84　がん検診2　予防接種6
3	維持補修費	31,379	27,529	3,850	14.0	東中団地浄化槽修理1　庁舎修理2　クリーンセンター修理3　社会教育総合センター修理2　移住準備住宅修理▲1
4	扶助費	853,606	867,007	▲ 13,401	▲ 1.5	
5	補助費等	1,175,248	1,191,665	▲ 16,417	▲ 1.4	
6	普通建設事業費	1,793,230	1,287,377	505,853	39.3	保健福祉総合センター外壁改修30　子どもセンター子育てサロン等整備17　総合行政システム更新▲11　旧教員住宅解体▲7　クリーンセンター改修▲6　中央共同墓地柵設置▲1　道営農村地域防災減災事業負担3　農業改善センター外壁改修▲11　道営経営体育成基盤整備▲80　町営住宅整備359　東1線排水路整備153　日の出公園整備▲88　上富良野中学校整備112　上富良野中学校消防設備改修10　東中分館整備16　B&G海洋センター整備15
7	災害復旧事業費	40,882	448,465	▲ 407,583	▲ 90.9	災害復旧費の減
8	公債費	751,020	738,459	12,561	1.7	
9	積立金	139,481	206,582	▲ 67,101	▲ 32.5	公共施設整備基金積立▲140　財政調整基金積立30　ラベンダーの里ふるさと応援基金積立15　農業振興基金20　十勝岳と共生するまちづくり応援基金積立3
10	投資及び出資金	13,653	15,957	▲ 2,304	▲ 14.4	病院事業会計出資▲2
11	貸付金	84,700	87,310	▲ 2,610	▲ 3.0	
12	繰出金	669,824	659,214	10,610	1.6	
	合　計	7,626,531	7,441,138	185,393	2.5	

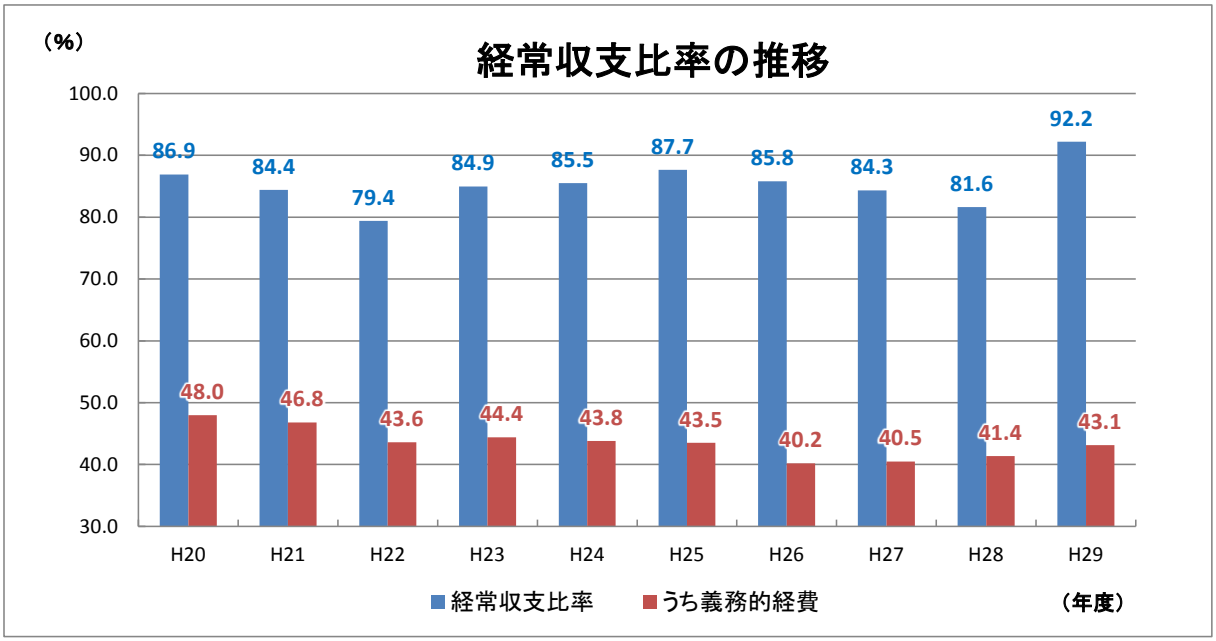
※端数整理のため合計額は整合しない

（4）財政指標

①経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.2%で、前年度に比べて 10.6 ポイント上昇しています。これは、普通交付税及び臨時財政対策債の減と除雪経費の増大による物件費の増等が要因となっています。また、決算統計において町立病院へ対する救急医療に対する負担について、経常的な経費するよう変更になったことなどが主な要因となっています。

経常収支比率はここ数年減少で推移してきていますが、依然として財政の硬直化が続いており、今後は近年集中的に整備を進めた学校や公営住宅の起債償還額が増えることから徐々に上昇していく見込みです。



②実質公債費比率

実質公債費比率は 10.6%で、前年度と比べて 0.3 ポイント下降しています。

③起債制限比率

従来の地方債の許可制限に係る指標として用いられていた起債制限比率は 1.8%で、前年度と比べて同率となっています。

④公債費比率

公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は、7.0%となり前年度と比べて 0.1 ポイント下降しています。その要因として、公債費に充当した一般財源が災害復旧費等に係る基準財政需要額の増などにより減少したことがあげられます。

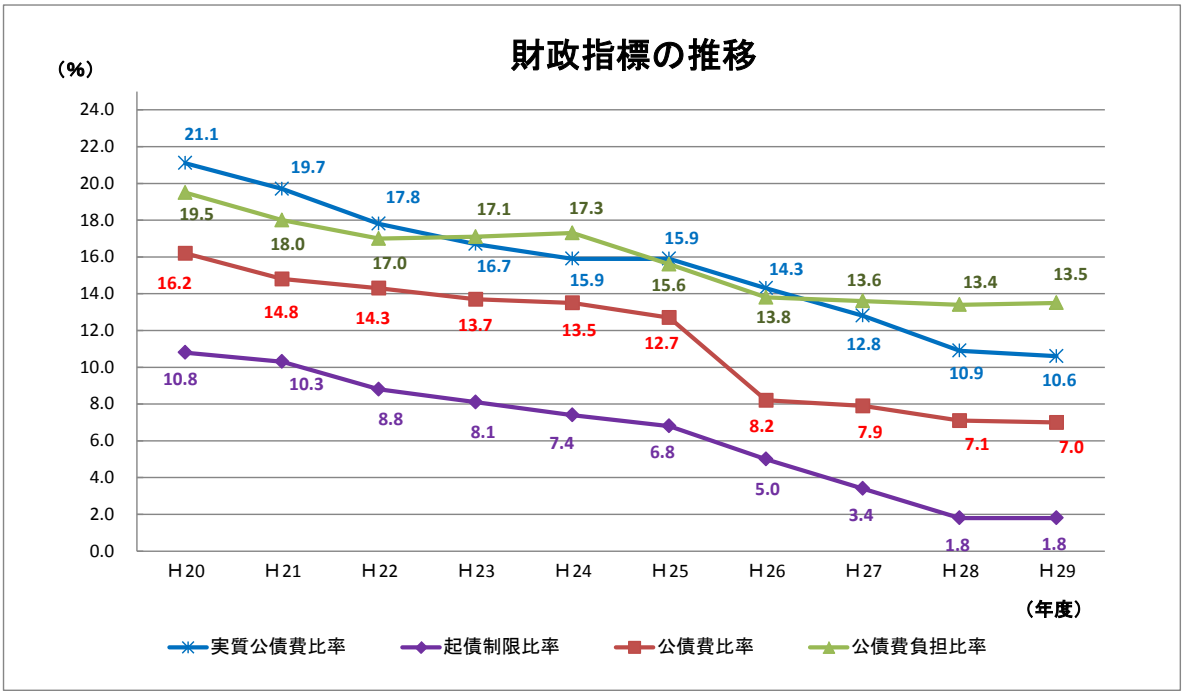
⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、13.5%と前年度から 0.1 ポイント上昇しています。その要因として、集中的に整備を進めてきた学校整備事業、公営住宅整備事業の起債償還の開始により、公債費の増となったことがあげられます。

財政指標前年度比較

（単位：%）

名　称	平成29年度	平成28年度	比　較	主な増減理由
経常収支比率 （減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合）	92.2	81.6	10.6	普通交付税及び臨時財政対策債の減、物件費（町道維持）の増、町立病院救急に対する負担の増
経常収支比率	96.3	85.2	11.1	〃
実質公債費比率	10.6	10.9	▲ 0.3	密度補正による基準財政需要額算入（災害復旧費）及び標準税収入額等の増、公営企業の企業債償還に対する繰出の減
起債制限比率	1.8	1.8	0.0	
公債費比率	7.0	7.1	▲ 0.1	災害復旧費等に係る基準財政需要額の増
公債費負担比率	13.5	13.4	0.1	公債費の増、歳入一般財源の減



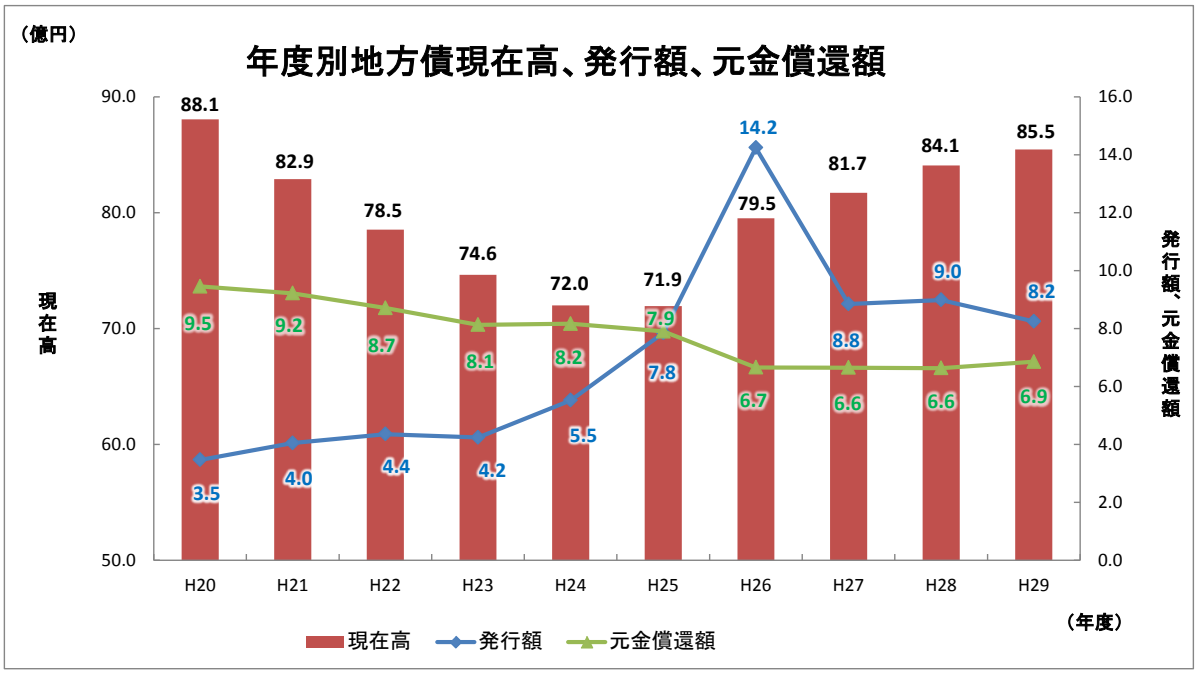
（5）地方債及び積立金現在高

①地方債現在高

平成 29 年度末の地方債の現在高は、85 億 4,609 万円で前年度と比較して 1 億 3,926 万円増加しています。平成 25 年度まで普通建設事業などの地方債発行額の減少に努めてきましたが、公営住宅整備事業、上富良野中学校改修や農業経営体育成基盤整備、また集中豪雨や台風等による災害復旧事業のための起債を借入たため、地方債残高が増加しています。

地方債発行額は、上富良野中学校整備や泉町南団地公住整備事業、消防団車両整備事業を実施しましたが、事業量の減により前年対比 7,401 万円の減となっています。

H28 末現在高	H29 地方債発行額	H29 元金償還額	H29 末現在高
84 億 682 万円	8 億 2,438 万円	6 億 8,512 万円	85 億 4,609 万円

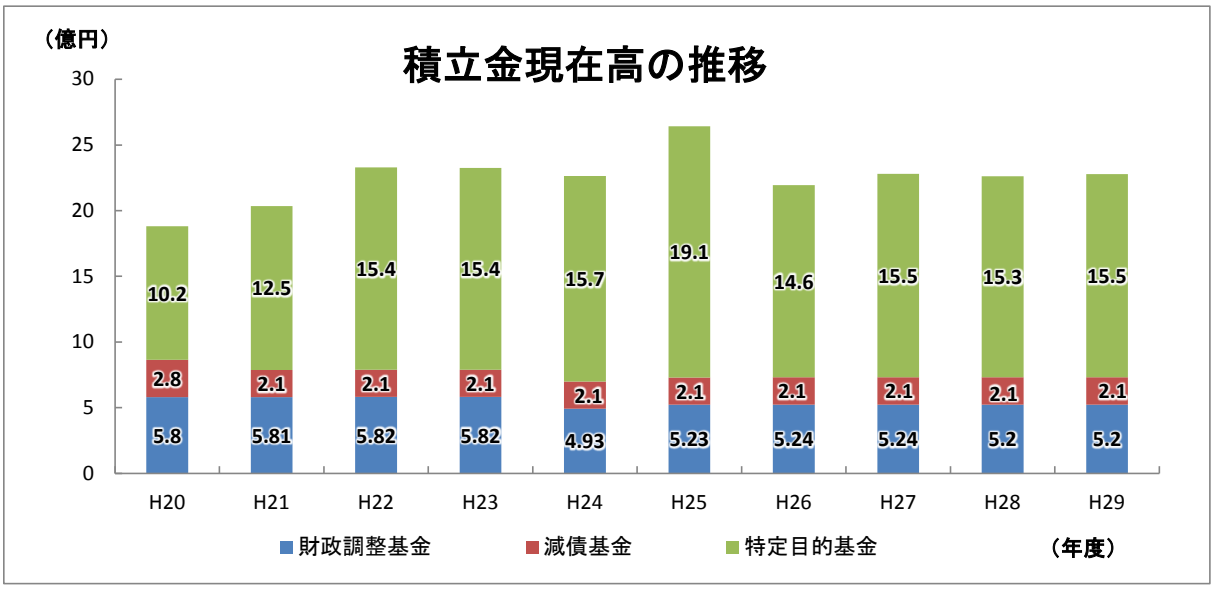


②積立金現在高

平成 29 年度末の積立金現在高は、22 億 7,915 万円で前年度と比較して 1,768 万円増加しています。

特定目的基金は、公共施設整備基金、農業振興基金など１億936万円を積立てています。

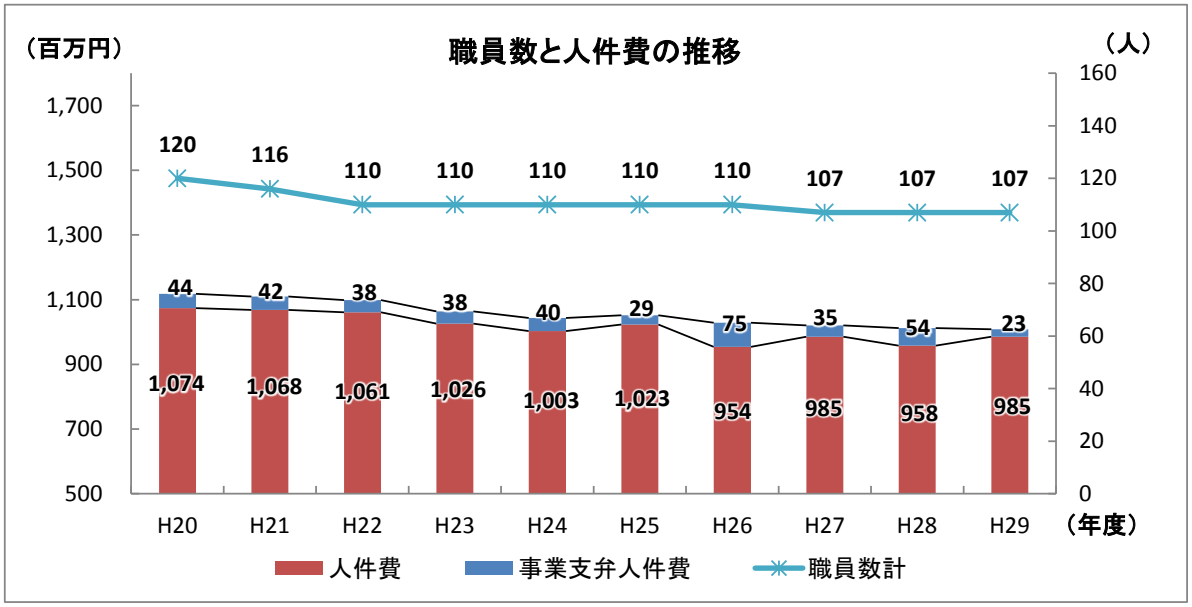
種　　類	H28 末現在高	H29 支消額	H29 積立額	H29 末現在高
財政調整基金	5 億 2,415 万円	3,000 万円	3,009 万円	5 億 2,424 万円
減 債 基 金	2 億 712 万円	0 万円	4 万円	2 億 716 万円
特定目的基金	15 億 3,020 万円	9,180 万円	1 億 936 万円	15 億 4,775 万円
合　　計	22 億 6,147 万円	1 億 2,180 万円	1 億 3,949 万円	22 億 7,915 万円



（6）職員数の推移

職員数については、職員数適正化計画に基づき、一般会計分で前年度同数の 107 人となっています。

また、5 年前の平成 24 年度と比較すると 3 人、2.7%の減少となっており、人件費（投資的事業支弁分も含む）についても、1,800 万円、1.8%の減少となっています。



議　会　費

議　会　費

○議員定数　14 人(平成 19 年８月選挙より)

本　会　議

○町議会の開催

町の防災行政無線やホームページのほか主要な公共施設等に一般質問項目を掲示するなど議会の開催を周知した。

- 定例町議会　　４回(12 日)（前年度　４回(11 日)）
  - 傍　聴　者　　64 人（前年度　76 人）
  - 一般質問者　　延べ 19 人（前年度　延べ 19 人）
- 臨時町議会　　３回(3 日)（前年度　７回(7 日)）

各委員会等の活動

○常任委員会の開催

総務産建常任委員会(7 人)　　17 回（前年度　16 回）
厚生文教常任委員会(7 人)　　16 回（前年度　10 回）

○総務産建・厚生文教合同委員会協議会　開催なし(前年度　１回)

○議会運営委員会の開催(6 人)　14 回(前年度　12 回)

○全員協議会の開催(14 人)　　11 回(前年度　13 回)

○特別委員会の開催

議会広報特別委員会(6 人)　　18 回（前年度　17 回）
決算特別委員会(12 人)　　１回３日間（前年度　１回３日間）
予算特別委員会(13 人)　　１回４日間（前年度　１回４日間）

○調査視察、研修活動

全議員　　４回４日間（前年度　３回４日間）
常任委員会(総務産建)　　１回３日間（前年度　１回４日間）
議会運営委員会　　１回２日間（前年度　実績なし）
議会広報特別委員会　　実績なし（前年度　１回２日間）

各　事　業　等

○議会懇談会　　１回１日間(3 箇所) 43 人(前年度　４箇所　30 人)

○町内行政調査　１回１日間(14 箇所)　　(前年度　実施なし)

○議会広報の発行

- 発行回数　　４回(毎定例会後)
- 発行部数　　4,200 部
- 印刷経費　　708 千円(前年度　854 千円)

○会議録の反訳

定例会、予算特別委員会、決算特別委員会は委託業者が反訳し、定例会 22 部、予算特別委員会 3 部、決算特別委員会３部をそれぞれ印刷製本し会議録としている。

臨時会は、議会事務局が反訳、印刷製本した。

- 委託経費　　1,812 千円(前年度　1,943 千円)

総務費

総務管理費

行財政改革の推進

協働のまちづくりを確立するための実践計画として、平成２７年度から４年間を計画期間とする「町政運営実践プラン」を策定し、「地域協働」「健全財政」「行政運営見直し」の３つを基本項目に、自主自律のまちづくりを進めていくこととした。長期目標を着実に実践するため、年次目標を掲げ、達成状況を毎年度確認のうえ、見直すこととしている。

平成 29年度は同プランの３年目の年であり、「プラン 29」として取り組むべき項目の実践に努めた。

○平成２９年度の実践成果

３つの基本項目、６つの推進項目に基づき、実践スケジュールに沿って取組みを進めた。

基本項目	推進項目	実践の成果等
地域協働の推進	積極的な情報提供の推進	・地域の魅力についての情報発信（津市との友好都市提携 20 周年記念事業等の特集記事掲載） ・かみふらの 120 年関連イベント等の積極的取材と掲載
	協働による町政の推進	・既存の参画機会の実践 出前講座(35 回)、町民ポスト(26 件)、 住民会長との町政懇談会(3 回) ・協働のまちづくり推進委員会開催(5 回) ・軽トラ市「みっけマルシェ」開催(2 回) ・かみふらの収穫祭 2017 開催
健全財政の維持	財政の健全化	・省エネルギー対策の強化 CO_2 排出量：5,768 t (前年度　5,876t)
	自主財源の確保	・ふるさと応援モニター事業　4,391 件 56,500 千円 ・税等の収納対策の強化 町税収納率　　99.6%(前年度　99.6%) 国保税収納率　98.8%(前年度　98.4%)
行政運営の見直し	組織力の向上	・総括主幹・グループリーダーの指名の継続 ・農業窓口のワンストップ化（農業振興課と農業委員会を農業協同組合上富良野支所へ移転） ・組織機構の見直し（企画商工観光課の設置） ・ストレスチェックの実施 ・職員全体の給料のバランスの適正化 ・職員研修の充実 ・人事評価制度の運用（管理職対象） ・社会福祉士の増員による業務の拡大・充実
	効率的な行政の推進	・地方版総合戦略の推進 ・遊休財産の利活用提案募集の公表・周知（旧江幌小、旧東中中） ・十勝岳温泉に観光・防災 Wi-Fi、ライブカメラの増設整備 ・マイナンバー制度本格的実施、行政手続きのオンライン化の条例制定 ・証明書のコンビニ交付導入 ・障害者優先調達推進法による物品等の積極的調達

	○上富良野町総合教育会議 １２月２５日開催
情報化の推進	○マイナンバー関連システム改修等 ・改修　4,101 千円(前年度 6,258 千円) ・中間サーバ利用負担　1,926 千円(前年度 2,110 千円) ○行政ホームページの更新と充実 ・年間トップページアクセス件数　94,430 件(前年度 108,440 件) サイト内全体　1,871 千件(前年度 1,992 千件) ○証明書コンビニ交付システム構築　29,700 千円【平成 28 年度繰越明許】 ○十勝岳温泉地区映像配信構築　1,318 千円 ○ドメイン・ファイルサーバ自庁仮想基盤購入　3,899 千円 ○業務用パソコン等購入　3,590 千円
情報公開･個人情報保護	○情報公開制度 情報公開等の請求件数　２件 うち公開２件 (前年度 ３件) ・町政情報提供コーナーの開示資料更新 ○個人情報保護制度 ・個人情報保護に関する職員研修実施(新規採用職員) ・情報開示等の請求件数　５件 うち開示５件(前年度 ２件) ○情報公開・個人情報審査会 ・会議２回開催(前年度 実績なし)
自治基本条例	自治基本条例に基づく協働のまちづくりを推進 ・協働のまちづくり推進委員会（委員 15 人）で、自治基本条例の見直しについて協議した。 会議　５回（6/21、8/30、11/8、1/24、3/7） ・まちづくりフォーラム　開催　２回 ２月 19 日　90 人　３月 23 日　67 人 ・地域コミュニティ活性化会議　開催　１回 62 人(前年度 １回 47 人) ・協働のまちづくり推進補助金　（住民会関係以外）　３件 429 千円 （まちづくり活動助成事業（団体対象 前年度１件 61 千円）と 住民自治活動奨励事業（住民会・町内会対象）を統合）
広報活動	○広報かみふらのの発行　4,692 千円(前年度　4,415 千円) 毎月２回（１月は１回）計 23 回発行（３月 25 日号発送分 3,928 部） ≪町の行財政施策≫ 「町政及び教育行政執行方針」「平成28年度決算一般会計・特別会計・企業会計」「第6次総合計画」など。 ≪保健福祉・教育・交流関係≫ 「子どもセンターで楽しく子育て！」「受診しよう！胃内視鏡検査」「参観日は学校に行こう！」「友好都市提携20周年記念事業」「友好都市提携20周年記念特集かみふとつぅずっとなかよし」「かみふっ子全国の舞台で熱い戦い！」「全国学力･学習状況調査」など。 ≪生活・防災・自治活動≫ 「協働のまちづくり推進補助金」「住宅リフォーム費用助成制度」「証明書コンビニ交付サービス開始」「十勝岳噴火総合防災訓練」など。

≪産業・観光≫

「観光の可能性を考える～インバウンドの受け入れと冬季閑散期対策」「広域連載企画　富良野圏域を列車でのんびり旅しよう」「第39回かみふらの花と炎の四季彩まつり」「かみふらの軽トラ市」「小説泥流地帯映画化プロジェクト始動」「十勝岳ジオパーク構想認定に向け再スタート」など。

≪その他≫

「特集　かみふの魅力をかみふの皆さんに～広報700号記念」「ＮＨＫのど自慢ｉｎ上富良野町」「町政懇談会」「名誉町民　前上富良野町長　尾岸孝雄氏逝去」など。

≪有料広告の掲載≫

・申込者　３件 10 コマ 広告収入 50 千円(前年度 ３件３コマ 15 千円)

○防災行政無線による「行政だより」の放送

・声の広報として防災無線（戸別受信機）を活用し、定時放送で全戸に行政情報や行事等の開催のお知らせ、また、夕方と定時放送（ただし、届出日に通夜・葬儀の場合のみお昼の臨時放送）におくやみ放送を実施

・聴覚障害者等に対するＦＡＸ送信サービス ※平成 22 年 12 月１日開始
２件(前年度 ２件)

広聴活動

町民からの行政に対する幅広い声を聞くため、広聴事業を実施。

○町民ポスト　件数 26 件(前年度 32 件) うち電子版３件(前年度 ５件)

・町内９か所（役場、かみん、社教センター、町立病院、公民館、農協、中茶屋、駅、郵便局）に設置。

○出前講座

・35 回開催　12 講座 26 団体 1,060 人
(前年度 36 回 10 講座　27 団体 1,356 人)

財産管理

○財産台帳の整理(町道を除く。H30.3.31 現在)

行政財産	建物	182 件 (前年度　190 件)
	土地	1,503,149.23 ㎡ (前年度 1,503,149.23 ㎡)
普通財産	建物	62 件 (前年度　62 件)
	土地	1,705,140.91 ㎡ (前年度　1,705,140.91 ㎡)

≪主な異動物件≫

・泉町南団地３号棟新築　・泉町南団地解体(7 件)
・上富良野中学校物置除却　・上富良野中学校野外便所除却
・上富良野中学校校舎完成による面積異動

○庁舎施設等の適切な維持管理

・議場音響システム修繕　3,100 千円
・役場庁舎屋上修繕　659 千円
・職員住宅給水ボイラー修繕　206 千円
・役場裏玄関ポーチ補修工事　2,153 千円
・役場庁舎国旗掲揚ポール改修工事　800 千円

○車両の適切な管理

出張に伴う公用車の適切な運用管理を徹底するとともに、更新にあたっては小型化、省エネ化を進め、管理車両台数の適正化に努めた。

・所有台数
乗用車(ライトバン含む)　25 台 (前年度同)

	軽乗用車(トラック含む)　20台（前年度 21台） トラック(大型・小型)　9台（前年度同） バス(大型・中型・マイクロ)　8台（前年度同） 大型・特殊車両(建設重機)　15台（前年度 14台） ○備品 ・後藤純男画伯寄贈作品　本画136点、素描235点
財政状況の公表	○財政状況の公表 町広報誌、行政ホームページで予算、決算等財政状況について公表 ○公会計システムの運用 ○「知っておきたいことしのしごと」の作成 平成29年度当初予算について、よりわかりやすく町民に情報を提供するために「知っておきたいことしのしごと」を作成し、全戸に配付
基地対策	○演習場周辺対策 町基地対策協議会、北海道基地協議会及び全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会による要望運動を実施した。 ・中央要望　4件 ・道内要望　2件 ・演習場周辺地区整備補助(演習場周辺地区自治活動奨励事業補助) 2地区421千円(前年度 346千円) ・上富良野町基地対策協議会負担　400千円(前年度同額) ・北海道基地協議会負担　32千円(前年度 34千円) ・全国基地協議会負担　5千円(前年度 6千円) ・防衛施設周辺整備全国協議会負担　12千円(前年度同額) ○駐屯地との共存共栄及び現状規模堅持 富良野地方自衛隊協力会構成の6市町村、自衛隊協力会支部及び北海道駐屯地等連絡協議会による要望活動を行った。 ・中央要望　6件 ・富良野地方自衛隊協力会補助　1,920千円(前年度同額) ・富良野地方自衛隊協力会上富良野支部補助 1,350千円(前年度同額) ・北海道駐屯地等連絡協議会負担　7千円（前年度 42千円) ○自衛官募集 町広報誌への掲載とともに自衛隊と連携のもと自衛官募集に努めるとともに富良野地方自衛隊協力会による入隊予定者激励会を開催した。 ・募集事務市町村委託費　77千円（前年度 30千円) ・町内入隊予定者　9名(H30)　9名(H29) ○自衛隊退職者雇用 自衛隊退職者の雇用に関して、引き続き、道北地区援護センター上富良野分室（駐屯地内）との連携を緊密に図り、雇用の場の確保に努めるとともに、富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会による定年退職者激励・懇談会を開催した。 ・上富良野駐屯地関係定年退職者　37名(H29)　40名(H28) ・富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会負担　129千円(前年度同額) ・上富良野町自衛隊退職者雇用協議会負担　37千円(前年度同額) ○基地調整員の配置 基地調整員（1名）を配置し、駐屯地との調整を円滑に進めるとともに自衛隊協力会関係の事務局として、各市町村及び会員との連絡調整を図った。

○駐屯地との連絡調整

演習通報の受理や各種行事等の連絡調整を行った。

・防衛施設区域取得等事務市町村委託費　460 千円(前年度同額)

○主な関係する記念行事への出席　13 件(前年度 11 件)

・第2師団創立 67 周年及び
旭川駐屯地開設 65 周年記念　6月 18 日
・第 1 特科団創隊及び北千歳駐屯地 65 周年記念　6月 24 日
・島松駐屯地及び北海道補給処創立 65 周年記念　6月 25 日
・上富良野駐屯地創立 62 周年記念　7月 2 日
・旭川地方協力本部創立 11 周年記念　7月 23 日
・航空自衛隊千歳基地航空祭　7月 23 日
・釧路駐屯地 64 周年記念　7月 23 日
・第3地対艦ミサイル連隊創隊 23 周年記念　9月 2 日
・第3施設団創立記念行事　9月 3 日
・第2後方支援連隊創立 29 周年記念　10 月 7 日
・北部方面隊創隊 65 周年記念　10 月 15 日
・多田弾薬支処創立 61 周年記念　10 月 28 日
・第2戦車連隊 22 周年記念　12 月 22 日

町有林の管理

○町有林管理事業　町有林面積 187.27ha

・造林　6.92ha　6,065 千円(前年度 実績なし)
・間伐　実績なし（前年度 11.44ha　2,614 千円）
・除伐　2.20ha　249 千円(前年度 実績なし)
・下刈　4.30ha　212 千円(前年度 5.46ha　269 千円)
・倒木処理　4本、シカ柵復旧　70 千円(前年度 実績なし)

生活安全対策

上富良野町生活安全推進協議会を中心として行政と町民が互いに果たすべき役割のもと、交通安全、地域安全意識の高揚と自主的な活動のため、総合的な生活安全対策に努めた。

・交通事故発生件数　328 件(前年度 335 件)
・犯罪発生件数　32 件(前年度 24 件)

○上富良野町生活安全推進協議会負担金　3,671 千円(前年度 3,440 千円)

内訳　交通安全部負担　12 人　2,644 千円(前年度 2,361 千円)
女性部負担　5 人　138 千円(前年度 171 千円)
地域安全部負担　12 人　334 千円(前年度 392 千円)
死亡事故ゼロ 3000 日達成事業費　48 千円
その他上部団体加盟負担金等　507 千円(前年度 516 千円)

○生活灯補助

・電気料金

	第1種(補助率70%)		第2種(補助率50%)		合計	
	灯数	補助額	灯数	補助額	灯数	補助額
29 年度	104	662 千円	848	1,248 千円	952	1,910 千円
28 年度	105	610 千円	860	1,196 千円	965	1,806 千円

・生活灯新設等

	新設	修繕	改修	移設	合計	補助額
29 年度	2	1	0	0	3	140 千円
28 年度	0	0	5	0	5	82 千円

町表彰(叙勲・褒章)	○叙位叙勲褒章受賞者　１２人(前年度 7人) ・危険業務従事者叙勲　１１人 ・春秋叙勲　１人 ○町表彰式(11 月３日)被表彰者人数 ・自治功労表彰　１人(前年度 １人) ・社会貢献賞　４人(前年度 ２人) ・善行表彰　該当なし(前年度 該当なし) ○被表彰者記念品等　304 千円(前年度 130 千円) ○名誉町民年金　300 千円(前年度同額) ○感謝状　寄付　１個人、２団体(前年度 ２人) ○名誉町民町葬　3,225 千円
自治会活動推進	○住民自治活動推進交付金　25 住民会　8,275 千円(前年度 8,259 千円) ○協働のまちづくり推進補助金（住民会関係）　10 件 865 千円 （住民自治活動奨励事業補助金（前年度 ５件 386 千円）と まちづくり活動助成金を統合） ○住民会長との町政懇談会　３回（4/17、11/27、1/29） 行政運営に関する情報提供と懇談を目的に開催、懇談内容は広報誌に掲載 ○住民会長連合会との情報交換会　11 月 27 日
地域振興	○地方版総合戦略の推進 上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けて４分野 19 施策の推進に努めた。 ・まち・ひと・しごと創生会議の開催　１回(前年度１回) 地方版総合戦略の進行管理にあたり、数値目標、KPI（重要業績評価指標)、地方創生加速化交付金事業の評価・検証を行った。 ○要望 町の懸案事業などを推進するために、町民などからの要望を受けるとともに、各期成会、協議会等で国、道へ要望行動を行った。 ・要望書受理件数　18 件 ・要望回答件数６件（回答を要するもののみ） ・要望行動を行った期成会等　：　上川地方総合開発期成会 旭川十勝道路整備促進期成会 富良野圏域連携協議会 過疎法適用外小規模町村連絡会議 主要道道芦別美瑛線整備促進期成会 主要道道美唄富良野線整備促進期成会 ○土地利用規制等対策事業 国土利用計画法に基づく土地取引届出事務及び各種土地利用調査を行った。 ・市町村交付金　72 千円(前年度同額) ・土地売買等届出受理　23 件 ○十勝岳ジオパーク（美瑛・上富良野エリア）構想 日本ジオパークネットワークの認定申請を行い、５ 月に千葉県千葉市で新規認定プレゼン、８ 月に現地審査を受けたが、９ 月の日本ジオパーク委員会の審査によって、新規認定は見送られた。その後、臨時総会を開催し、引き続き準会員として新規認定を目指して取り組みを進めることを確認した。 ・十勝岳ジオパーク推進協議会負担金　5,350 千円(前年度 5,640 千円)

ＪGN（日本ジオパークネットワーク）新規認定申請
ＪGN大会等への参加
講演会等の周知普及活動
専門部会の開催
ジオパークサポーター養成講座の開催
各種ツアーの実施

・地域おこし協力隊を活用した専門員（2名）の委嘱　9,482 千円
・町の取り組み　1,117 千円
講演会など周知活動
出前講座の実施
各種ツアーの実施・協力
各種イベントへの参加

○ふるさと応援モニター事業

寄附者（ふるさと納税者）を「ふるさと応援モニター」に任命し、町の特産品を贈ることで上富良野の魅力を全国に発信した。

・ふるさと応援寄附（モニター該当分）4,391 件　56,500 千円

「十勝岳」魅力再発見事業	549 件	7,615,000 円
ラベンダーのまちづくり事業	2,956 件	37,070,000 円
高齢者福祉推進事業	191 件	2,510,000 円
児童生徒の教育振興事業	457 件	5,865,000 円
自衛隊との共栄共存のまちづくり事業	74 件	1,050,000 円
その他（図書整備）	1 件	10,000 円
その他（ﾗﾍﾞﾝﾀﾞｰﾊｲﾂ）	1 件	50,000 円
その他（十勝岳防災等）	162 件	2,330,000 円

・ふるさと応援モニター事業
6月21 日ふるさと納税インターネットサイト取扱開始

商品代金・配送料	22,935 千円
取扱委託料	7,298 千円
証明書発行代行料	350 千円
その他事務費等	108 千円
計	30,692 千円

定住移住促進

○定住移住対策

・町外に向けた情報発信
北海道暮らしフェア２０１７（東京・大阪・名古屋）への参加　6名
移住用ホームページ　年間アクセス件数　10,643 件(前年度 14,368 件)
・移住相談　延べ　97 件(前年度 144 件)
・移住実績　1 件 1 名(前年度 8 件 15 名)

○移住準備住宅

教職員住宅として利用していた住宅の有効活用のため、定住・移住等のための準備住宅として利活用。

・移住準備住宅～旭町(10 戸)　(年度末現在入居戸数　2 戸)
・地域コミュニティ維持住宅～清富(3戸)・江幌(1戸)・東中(4 戸)
(年度末現在入居戸数　4 戸)

○お試し暮らし住宅

移住を検討している者を対象に、一定期間町内での生活を体験できる「上富良野町お試し暮らし住宅」旧教職員住宅を活用し実施した。

・提供戸数　旭町(4戸)
・利用日数　延498日
・利用人員　延967人

○町内関係機関及び庁内における情報共有の推進等
・定住移住促進連絡協議会の開催(1回開催)

広域行政の推進

○富良野広域連合
・富良野広域連合負担金　413,885千円(前年度 432,547千円)

内訳	平成29年度	平成28年度	比　較
管理費	14,601千円	14,007千円	594千円
環境衛生	62,554千円	83,510千円	△20,956千円
串内牧場	20,121千円	36,036千円	△15,915千円
消防	270,300千円	256,859千円	13,441千円
学校給食	54,415千円	49,138千円	5,277千円
教育	67千円	67千円	0千円
前年度繰越金	△8,173千円	△7,070千円	△1,103千円
合　計	413,885千円	432,547千円	△18,662千円

○定住自立圏　　平成25年12月25日協定締結
・富良野地区定住自立圏共生ビジョン懇談会　開催 1回

交流促進事業

○国内外交流(友好都市関係等)
≪津市関係≫
友好都市提携20周年にあたり、様々な事業を行った。

7月15～16日　津市民訪問団21人来町
7月15～17日　津市長訪問団4人来町
・記念フォーラム開催（96人）
・訪問団歓迎交流会（100人）
・四季彩まつりや駐屯地視察等
7月25日～8月6日　友好都市提携20周年記念パネル展
（社会教育総合センターラウンジ）
7月27～29日　上富良野西小学校5・6年生の児童8人が津市を訪問し、姉妹校の安東小学校の児童と交流
9月23～24日　ボートレース津「GⅢ津オールレディース上富良野町友好都市提携20周年記念レース」（旭川会場）開催
観戦ツアー実施（両日で17人）
9月23～25日　町長が津市表敬訪問
9月25日　経済資源を生かした産業・文化活動の連携を推進するため、ふらの農業協同組合・株式会社後藤美術研究所・株式会社横山食品が「津市・上富良野町地域活性化友好提携協定」を締結し、市長と町長が立会

10月7～9日　町長訪問団3人、町民訪問団20人が津市訪問
津まつりに上富良野十勝岳観光協会が出店
10月13～15日　津市のファーマーズマーケット朝津味が来町。15日の「かみふらの収穫祭」でみかんと里芋を販売
10月25～26日　東京の三重テラスで、津市・上富良野町友好都市展を開催　「合同物産展・パネル展」（来場者延437人）

1月23・25日　町内の学校給食で「津ぎょうざ」提供
2月26日　津市の株式会社横山食品新工場竣工式に町長出席

≪カムローズ関係≫
12月11日　クリスマスカード17通送付
カムローズ市長・市会議員選挙の当選者9人へお祝いメッセージ送付

≪ふるさと会関係≫
7月28日　ふるさと応援モニター制度やイベント情報を掲載したはがき207通を札幌上富良野会員に送付
10月21日　札幌上富良野会創立３０周年記念事業として、上富良野町で総会・ふるさと交流会を開催（会員32人・町62人）
10月22日　札幌上富良野会会員が思い出の学校見学ツアー等に参加
11月18日　東京ふらの会に町長出席

職　員　管　理　等

○職員研修の実施・派遣

・自治大学校入校　１人(前年度　実績なし)　※隔年実施

・市町村職員中央研修所派遣　１人(前年度　１人)

市町村アカデミー	１人

・北海道市町村職員研修センター研修事業派遣　24 人(前年度　21 人)

自治体新任管理者基礎　第1回	１人
管理能力	３人
政策形成中級	２人
指導能力	６人
地方公務員法	１人
地方自治法	１人
法令実務（基礎）	１人
法令実務（応用）	１人
税務事務（基礎）≪徴収≫	１人
税務事務（応用）≪徴収≫	１人
税務事務（応用）≪固定資産税課税≫	１人
ハードクレーム対応	１人
財政実務・資金管理	１人
プレゼンテーション	１人
業務改善手法	１人
作文作成能力向上	１人

・町村会等研修事業派遣　58 人(前年度 50 人)

町村職員法務（基礎）研修会	４人
町村職員法務（応用）研修会	１人
上川管内町村職員合同視察研修（道外）	１人
上川管内町村職員合同視察研修（道外）正副班長会議	１人
上川管内町村職員合同視察研修（道外）事前研修	１人
上川管内町村職員合同視察研修（道外）事後研修	１人
町村職員基礎研修会（1 年目）	５人
町村職員初級研修会（2 年目）	５人

町村職員中級研修会（4 年目）	3 人
町村職員基礎研修会管理監督職員派遣	1 人
町村職員研修講師研修会	2 人
市町村職員道内先進事例研修	1 人
地域資源の活用及び再生可能エネルギーに関する研究会	1 人
新任情報化担当者セミナー	2 人
メンタルヘルスマネジメント実践研修会	1 人
社会保障・税番号（マイナンバー）制度研修会	8 人
2017 火山砂防フォーラム	2 人
平成２９年度女性の活躍推進に係る地域連携会議	4 人
人事評価制度に関する研修会	1 人
協働等をテーマにした職員研修	5 人
メンタルヘルスセミナー	2 人
経済・商工観光担当者研修会	1 人
地方統計職員業務研修（基礎研修）	2 人
法務専門研修	1 人
法務特別セミナー	1 人
自治体セミナー	1 人

・町主催研修事業　364 人(前年度 591 人)

新規採用者研修（第１回）	6 人
新規採用者研修（第2回）	5 人
ハラスメント・メンタルヘルス研修：ラインケア研修	44 人
ハラスメント・メンタルヘルス研修：ハラスメント研修	82 人
人事評価制度研修：評価者研修	25 人
人事評価制度研修：被評価者研修	85 人
地域コミュニティ会議	23 人
認知症の理解と予防講演会	22 人
まちづくりフォーラム	57 人
ライフデザイン講演会	8 人
自衛隊研修	7 人

〇職員提案制度　実績なし

〇職員処分の適正化

行政処分審査委員会　９回開催

〇職員互助会補助　865 千円(前年度 932 千円)

地域行事参加、研修旅行等職員福利厚生事業実施

バス運行事業

〇定期バス運行状況

町営バスは、効率的な運行を図るため、平成２７年１月から４路線の運行を廃止し、十勝岳線のみの運行としている。

・十勝岳線バス運行業務委託　5,508 千円(前年度　5,508 千円)

※下段(　)前年度

路　　線	利用数(人)	有償数(人)	運賃収入(円)
十勝岳線	8,433 (8,440)	7,091 (6,726)	1,796,550 (1,812,300)

予約型乗合タクシー運行事業

○予約型乗合タクシー運行

- 運行事業者　町内タクシー事業者２社
- 利用登録者数　873 名
- 委託料　２社合計 8,474 千円(前年度　8,411 千円)
- 運行実績

ア	年間運行回数	5,279 回(前年度　２社合計 5,158 回)
イ	自宅発便の運行回数	2,849 回(前年度　2,733 回)
ウ	目的地発便の運行回数	2,430 回(前年度　2,425 回)
エ	年間延べ乗車人数	12,652 人(前年度　12,628 人)
オ	稼働率	90.82%(前年度　90.26%)

防災対策

○十勝岳噴火総合防災訓練

- ２月 21 日～22 日(昭和 61 年９月１日に第１回訓練実施)
- 実施主体：十勝岳火山防災協議会(平成 28 年３月 31 日設立)
- 訓練参加機関　11 機関(前年度　11 機関)
  (上富分ニ人員 286 人、車両 62 台、雪上車２両、ヘリコプター１基)
- 避難訓練参加住民会
  日新、草分、旭野、泉町、栄町、中町、住吉、島津、大町
- 避難訓練参加住民　178 世帯、275 人(前年度　240 世帯、338 人)
- 避難訓練参加事業所　　７事業所、11 人(前年度　７事業所 33 人)

○親と子の火山砂防見学会　７月 11 日　210 人参加(前年度　199 人)
(内訳：小学校３校、児童 98 人、保護者 90 人、教員７人、関係機関 15 人)

○自主防災組織等活動補助（H26～）
自主防災組織が行う防災訓練・防災教育の啓発に伴う経費を補助し、防災活動の促進を図る。
13 組織　補助額 454 千円(前年度 12 組織　補助額 465 千円)

○防災士スキルアップ研修（６月１日実施）

- 札幌管区気象台及び札幌防災センター視察研修　　参加防災士７名

○防災資機材整備事業【H28～継続】
災害発生時の避難所運営のために必要な資機材等を計画的に備蓄整備した。

- 備蓄品購入（食品類、避難所用品等）　1,980 千円(前年度 8,444 千円)

○避難行動要支援者名簿・個別支援計画の作成【H27～継続】

- 避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援等関係者に提供した。
- 各住民会に個別支援計画の更新作成に関し周知した。(21 住民会が作成済)

○消防活動用資器材購入整備

- マット型エアージャッキ他　4,914 千円【調整交付金事業】

徴税費

納税推進

○町税及び国民健康保険税の収納状況

- 町税調定総額　1,043,498 千円 (前年度　1,033,688 千円)
- 町税収納済総額　1,039,500 千円 (前年度　1,029,352 千円)
- 町税滞納総額　3,998 千円 (前年度　3,980 千円)
- 町税収納率　現年度　99.9%、滞納繰越　13.7%、合計　99.6%
  (前年度　現年度　99.9%、滞納繰越　35.9%、合計　99.6%)
- 国保税調定総額　313,340 千円 (前年度　326,627 千円)
- 国保税収納済総額　309,696 千円 (前年度　321,374 千円)
- 国保税滞納総額　3,644 千円 (前年度　5,229 千円)

・国保税収納率　　現年度　99.8%、滞納繰越　43.5%、合計　98.8%
（前年度　現年度　99.7%、滞納繰越　48.4%、合計　98.4%）
・不納欠損総額　　87 千円（前年度　380 千円）
内訳　町税　87 千円
（前年度　町税　356 千円・国保税　24 千円）
・町税及び国保税滞納者実人数　　24 人（前年度　28 人）

○収納対策の状況
・差押え執行　　111 件（前年度 131 件）
・公売の実施　　1 回（前年度 5 回）
・町税等滞納プロジェクト（管理職）　実績なし（前年度 実績なし）
・夜間納税相談窓口開設　1 回（前年度 1 回）
・国保保険証短期交付　　14 世帯（前年度 23 世帯）
・国保資格証明証交付　　実績なし（前年度実績なし）
・町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例（H.19.4.1 施行）に基づく制限措置該当件数　0 件（前年度 実績なし）
・延滞金の減免人数　　3 人

○収納サービス向上対策
・コンビニ収納システム
H19.4.1～町民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料
H20.4.1～後期高齢者医療保険料
利用件数　13,057 件（前年度 11,185 件）
収納金額　198,808 千円（前年度 183,433 千円）

○オリジナルナンバープレート交付状況
・50 cc以下（白）　　31 枚（前年度　35 枚）
・90 cc以下（黄）　　3 枚（前年度　7 枚）
・125 cc以下（桃）　　15 枚（前年度　8 枚）
・ミニカー（水）　　4 枚（前年度　3 枚）
・小型特殊（緑）　　90 枚（前年度　91 枚）

戸籍住民基本台帳費

戸籍・住民業務

○戸籍関係（平成 30 年 3 月 31 日現在）
・戸籍人口　12,534 人（前年度　12,635 人）
・戸籍数　5,203 戸（前年度　5,235 戸）
・戸籍事件総数　525 件（前年度　550 件）
うち 新戸籍編製 64 件（前年度 70 件）、戸籍全部消除 96 件（前年度 114 件）
（内訳）出生　　101 件（前年度　83 件）
転籍　　59 件（前年度　74 件）
婚姻　　121 件（前年度　130 件）
死亡　　159 件（前年度　149 件）
その他　　85 件（前年度　114 件）

○住民基本台帳関係（平成 30 年 3 月 31 日現在）
※外国人住民を含む
・住民基本台帳人口 10,851 人（10,956 人）
・世帯数 5,328 世帯（5,325 世帯）
（届出件数）転入届　　538 件（前年度　762 件）
転出届　　571 件（前年度　786 件）
転居届　　210 件（前年度　383 件）

世帯変更届　146 件（前年度　199 件）
その他　413 件（前年度　403 件）

・住民票・諸証明等交付状況

（種別）

戸籍謄・抄本	2,278 件	（前年度　2,254 件）
除籍謄・抄本	1,815 件	（前年度　1,798 件）
その他（戸籍関係）	21 件	（前年度　24 件）
戸籍附票	486 件	（前年度　465 件）
火葬許可	113 件	（前年度　97 件）
臨時運行許可	132 件	（前年度　180 件）
住民票	5,851 件	（前年度　6,317 件）
住民票閲覧	24 件	（前年度　123 件）
その他（住民票関係）	160 件	（前年度　153 件）
印鑑証明書	2,884 件	（前年度　3,164 件）
納税証明	43 件	（前年度　38 件）
その他の証明	2,673 件	（前年度　2,793 件）

○戸籍総合システム関係　※平成 25 年 11 月 30 日更新

○住民基本台帳ネットワークシステム関係　※平成 15 年８月 25 日開始

住民票の写しの広域交付、転入転出手続きの簡素化

・住民票広域交付　２件（前年度　３件）

・住基カード年度末有効枚数　519 枚

○個人番号カード関係　※平成 28 年１月交付開始

・個人番号カード交付枚数　261 枚（前年度　595 枚）　累計 1,413 枚

・証明書コンビニ交付　79 件 ※平成 29 年 11 月開始【平成 29 年度新規】

○パスポート申請受付関係　※平成 22 年７月１日開始

・５年旅券　39 件（前年度　67 件）

・10 年旅券　59 件（前年度　70 件）

選挙費

選挙

○選挙管理委員会

会議　９回開催（前年度 15 回）（内訳：定時登録４回、選挙時等５回）

管内道内各種会議・研修会等出席

○選挙啓発

啓発標語募集・新成人啓発　32 千円（前年度　50 千円）

○衆議院議員総選挙

平成 29 年 10 月 22 日執行

有権者数	9,352 人	（前回 H26　9,267 人）
投票者数	6,185 人	（前回 H26　5,887 人）
投票率	66.14%	（前回 H26　63.53%）

統計調査費

統計調査

○各種指定統計調査を実施した。

・学校基本調査（調査期日：５月１日）

・工業統計調査（調査期日：６月１日）調査員２名

・就業構造基本調査（調査期日：10 月１日）調査員２名

監査委員費

監　　査

監査の実施にあたっては、上富良野町監査基準に基づき、町の行財政運営の公平性や透明性を確保し、町民に対し町政の説明責任を果たすため、町の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいているかを着眼点として実施した。

また、効率的かつ効果的に実施するため、年間の監査執行計画を作成し、監査実施前に打合せを行い、次のとおり実施した。

○定期監査　　所要日数　６日(前年度　６日)

町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

（合理的かつ効率的に行われているか、期日を定めて、町立病院貯蔵品検査、車両検査及び保健福祉課所管、ラベンダーハイツ所管、総務課所管）

○随時監査　　所要日数　実施なし(前年度１日)

○例月現金出納検査　　12 回(月１回)(前年度　12 回)

会計管理者所管、公営企業管理者所管、病院事業管理者所管の現金の出納について毎月実施した。

（現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼として実施）

・一般会計・６特別会計・２企業会計

○決算審査

決算書その他関係諸表等について審査を実施した。

（計数の正確性の検証及び予算の執行、特別事業会計の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施）

・一般会計・６特別会計　　実質審査日数　　７日(前年度　６日)
・財政健全化・経営健全化　実質審査日数　　２日(前年度　６日)
・２企業会計　　実質審査日数　　５日(前年度　４日)

○基金運用状況審査　　所要日数　２日(前年度　１日)

基金の運用状況を示す書類について審査を実施した。

（計数の正確性を検証するとともに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施）

○財政的援助団体等の監査　　所要日数２日(前年度　１日)

町が補助金等の財政的援助を与えている団体の出納その他の事務の執行で、当該財政的援助に係るものについて監査を実施した。

（上富良野町社会福祉協議会(保健福祉課所管)及び上富良野町職員互助会(総務課所管)について、平成 29 年度の事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施。）

○監査委員研修　　所要日数　５日(前年度　８日)

北海道町村等監査委員協議会主催の研修会及び総会及び上川管内、富良野地区の監査委員研修に参加した。

民　生　費

社会福祉費

地域福祉対策

○民生児童委員協議会補助　4,878 千円(前年度 4,904 千円)
- 民生委員児童委員数　34 人

※任期3年(H28 年 12 月 1 日から H31 年 11 月 30 日)
- 民生児童委員協議会開催数　13 回(前年度 13 回)
- 民生児童委員協議会延べ出席人数　394 人(前年度 延べ 398 人)
- 事業内容

地域見守り活動、高齢者実態調査、各種制度等研修、歳末助け合い運動、各部会活動、ボランティア活動など

○民生委員推薦会
- 民生委員推薦会開催回数　開催なし (前年度 2回　延べ出席人数 11 人)
- 民生委員推薦会委員報酬　支払なし (前年度 40 千円)

○社会福祉協議会補助　25,949 千円(前年度 24,446 千円)
- 社会福祉協議会職員給与費　5人分(事務局長外 4 人)
- 事業内容

ふれあい広場事業、心配ごと相談事業、老人クラブ業務活動事業、遺族援護活動事業、戦没者追悼行事、ボランティアの町づくり事業 外

○社会福祉金庫運用資金貸付　800 千円(前年度同額)

○保護司会補助　355 千円(前年度同額)

○遺族会補助　243 千円(前年度同額)

○臨時福祉給付金給付事業（経済対策分） 5,848 千円【平成 28 年度繰越明許】
- 支給決定者　355 人

国民年金事務

○第1号被保険者に係る法定受託業務
- 資格取得届　254 件(前年度 317 件)
- 氏名、住所変更届　98 件(前年度 129 件)
- 口座等納付申出　35 件(前年度 16 件)
- 納付免除申請　143 件(前年度 166 件)
- 学生納付特例申請　29 件(前年度 28 件)
- 老齢年金等裁定申請　32 件(前年度 32 件)

老人福祉対策

高齢化が進む中、高齢者のニーズは様々な分野にわたって多様化してきているため、在宅福祉サービスの充実、高齢者の生きがい対策、要援護者対策等を積極的に推進した。

○生きがい対策

⑴ 敬老祝金　200 千円(前年度 350 千円)

⑵ 老人クラブ運営費補助　1,182 千円(前年度 1,191 千円)
- 単位老人クラブ　20 団体(前年度 20 団体)
- 老人クラブ連合会　会員数　1,220 人(前年度 1,244 人)

⑶ 高齢者事業団運営費補助　5,102 千円(前年度 5,079 千円)
- 会員数　48 人（H30.3 月末）

○保健福祉総合センター管理運営
- 保健福祉総合センター管理運営費　94,131 千円(前年度 59,808 千円)

内訳　通常管理運営費　52,249 千円(前年度 47,626 千円)
運動指導業務委託費　12,182 千円(前年度 12,182 千円)
保健福祉総合センター外部改修工事 29,700 千円【調整交付金事業】

・利用者数　延べ 68,823 人(前年度 66,570 人)
・施設使用料収入　8,522 千円(前年度 8,172 千円)
（内訳）健康遊浴施設使用料　2,650 千円(前年度 2,513 千円)
デイサービスセンターかみん　4,944 千円(前年度 4,611 千円)
ヘルパーステーション(社協)　329 千円(前年度 329 千円)
訪問看護ステーション　233 千円(前年度 233 千円)
各室使用料　333 千円(前年度 448 千円)
(NPO 法人運営　喫茶かみん使用料 37 千円含む)
自動販売機使用料　33 千円 (前年度 38 千円)

○援護関係

⑴在宅福祉推進事業(一般会計分)　6,810 千円(前年 4,761 千円)
・配食サービス　4,017 食(前年度 3,875 食)
・電話サービス　146 回(前年度 234 回)
・除雪サービス　113 世帯(前年度 107 世帯)
・移送サービス　410 回(前年度 356 回)
・理容サービス　14 回(前年度 16 回)

⑵緊急通報システム保守点検業務　1,773 千円(前年度 1,557 千円)
142 人設置(H30.3 月末)(前年度 143 人)
緊急通報システムセンター装置更新　2,138 千円【平成 28 年度繰越明許】

⑶寝たきり者等おむつ購入費助成
対象者 9 人 353 千円(前年度 12 人 595 千円)

⑷在宅福祉用具一時レンタル費用助成
対象者 3 人 59 千円(前年度 3 人 26 千円)

○介護保険関係

⑴在宅サービス利用負担軽減補助
対象者 59 人 687 千円(前年度 52 人 611 千円)

⑵社会福祉法人等利用者負担軽減補助
対象者 24 人 783 千円(前年度 31 人 574 千円)

他会計に対する諸対策

○介護保険特別会計繰出　159,359 千円(前年度 150,059 千円)
○ラベンダーハイツ特別会計繰出　17,354 千円(前年度 14,068 千円)
○後期高齢者医療特別会計繰出　43,902 千円(前年度 43,303 千円)
○北海道後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の町負担金
131,553 千円(前年度 127,836 千円)

身障福祉対策

当町の身体障害者数は、549 人（H30.3 月末現在）で全人口 10,851 人の約 5.0% を占めており、身体障害者の高齢化、障害の重複化が進行する中、障害者等の福祉増進を図った。

○要援護対策
・上富良野町身体障害者福祉協会補助　50 千円(前年度同額)
・特定疾患患者通院交通費補助　666 千円(前年度 651 千円)
延べ対象者　104 人(前年度 107 人)
・腎臓機能障害者通院交通費補助　1,237 千円(前年度 1,311 千円)
対象者　15 人(前年度 15 人)
・重度障害者タクシー料金助成　1,045 千円(前年度 1,025 千円)
申請者　77 人　利用枚数　2,089 枚(前年度 81 人 2,050 枚)
・更生医療給付　557 件 15,788 千円(前年度 569 件 9,622 千円)

・育成医療給付　１件 78 千円(前年度 ４件 74 千円)

○身体障害者等相談員(北海道から移譲)

・身体障害者相談員謝礼　１人 25 千円　相談件数 実績なし
(前年度 １人 25 千円　相談件数 実績なし)

・知的障害者相談員謝礼　１人 25 千円　相談件数 27 件
(前年度 １人 25 千円　相談件数 ７件)

○障害者福祉システム改修【平成２９年度事業】

・平成 29 年度報酬改定に伴うシステム改修　421 千円

・平成 30 年度報酬改定及び制度改正等に伴う改修　1,382 千円

障害者(児)対策

○障害福祉一般管理費

・社会福祉施設等の整備に関する事業補助　360 千円(前年度同額)
(富良野あさひ郷グループホーム設置補助(賃借料 H28 年３月～
H31 年２月))

○自立支援

・障害者施設等通所交通費補助　２人 103 千円 (前年度 ２人 100 千円)

・児童通所支援（３月～２月）

支援給付	延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)
障害児計画相談支援	164 人	2,440 千円	123 人　1,831 千円
児童発達支援	505 人	12,964 千円	322 人　10,125 千円
放課後デイ	285 人	18,370 千円	192 人　13,391 千円

・障害者給付(３月～２月)

支援給付		延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)
介護給付	居宅介護	64 人	5,294 千円	75 人　5,760 千円
	同行援護	０人	０千円	０人　０千円
	療養介護	34 人	8,587 千円	24 人　6,004 千円
	生活介護	504 人	99,263 千円	497 人　95,198 千円
	短期入所	15 人	1,302 千円	21 人　1,622 千円
	施設入所支援	312 人	31,986 千円	320 人　33,575 千円
訓練給付	共同生活援助	281 人	30,193 千円	257 人　28,077 千円
	宿泊型自立訓練	７人	781 千円	12 人　1,477 千円
	自立訓練	４人	616 千円	12 人　1,816 千円
	就労移行支援	33 人	4,128 千円	24 人　2,626 千円
	就労継続支援A型	116 人	10,402 千円	127 人　10,952 千円
	就労継続支援B型	522 人	66,477 千円	499 人　62,014 千円
療養介護医療費		34 人	2,373 千円	24 人　1,665 千円
特定障害者特別給付費		593 人	7,446 千円	567 人　7,286 千円
障害者計画相談支援		131 人	2,162 千円	148 人　2,307 千円

・障害者相談(うち上富良野相談支援センター分)
計画相談　　２件(前年度 ４件)
モニタリング　３件(前年度 ７件)

・補装具　給付件数　16 件　1,119 千円(前年度 28 件 2,899 千円)

○地域生活支援事業

・地域生活支援センター事業　4,810 千円(前年度 4,844 円)

区　　分	件数	事業費	前年度(件数・事業費)
基幹相談支援センター	―	756 千円	―　752 千円

障害者相談支援	803	1,756千円	383件	1,761千円
地域活動支援センター事業	388	1,705千円	214件	1,672千円
コミュニケーション支援事業	7	62千円	12件	79千円
社会参加促進事業	—	96千円	—	100千円
居住サポート事業	5	56千円	—	56千円
生活サポート事業	—	379千円	—	424千円

・移動支援事業　52件 205千円(前年度 126件 411千円)
・日中一時支援事業　1,511件 5,989千円(前年度 1,411件 5,922千円)
・生活サポート事業　98件 222千円(前年度 12件 55千円)
・障害者スポーツ教室　12回 220千円　延べ92人参加
(前年度 12回　220千円　延べ193人参加)
・手話通訳者等派遣事業　22千円(前年度　27千円)
・重度心身障害児等通園移送負担　46件379千円(前年度 43件 384千円)
・日常生活用具給付事業　214件 2,608千円(前年度 259件 2,858千円)

○重度心身障害者医療費給付　19,179千円(前年度 17,119千円)
・受給対象者　211人(前年度 217人)

児童福祉費

児童福祉対策

平成27年度から子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付制度が施行され、平成28年度にわかば中央保育園、わかば愛育園、認定こども園上富良野高田幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行された。

平成29年度から子ども・子育て包括支援センターを設置し、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるよう専任職員を配置し、相談体制を整備した。

○わかば中央保育園教育・保育給付金　91,023千円(前年度 84,902千円)
・年間延べ入所児童数(延べ月)　1,046人(前年度 1,049人)
3歳未満児　337人うち0歳44人(前年度 304人うち0歳70人)
3歳児　204人(前年度 320人)
4歳以上児　505人(前年度 425人)

○上富良野西保育園保育給付金　68,207千円(前年度 79,231千円)
・年間延べ入所児童数(延べ月)　604人(前年度 780人)
3歳未満児　220人うち0歳9人(前年度 294人うち0歳54人)
3歳児　84人(前年度 120人)
4歳以上児　300人(前年度 366人)

○わかば愛育園教育・保育給付金　71,549千円(前年度 54,605千円)
・年間延べ入所児童数(延べ月)　651人(前年度 585人)
3歳未満児　244人うち0歳37人(前年度 186人うち0歳43人)
3歳児　69人(前年度 187人)
4歳以上児　338人(前年度 212人)

○上富良野高田幼稚園教育・保育給付金　126,833千円(前年度 99,592円)
・年間延べ入所児童数(延べ月)　1,933人(前年度 1,703人)
3歳未満児　400人うち0歳 45人(前年度 250人うち0歳58人)
3歳児　490人(前年度 478人)
4歳以上児　1,043人(前年度 975人)

○特別支援保育
・わかば中央保育園　2人(前年度 3人)
・上富良野西保育園　0人(前年度 1人)

・わかば愛育園　　３人(前年度 ２人)
・上富良野高田幼稚園　０人(前年度 ０人)

○延長保育
・わかば中央保育園　　延べ　648 人(前年度 1,038 人)
・上富良野西保育園　　延べ　599 人(前年度 491 人)
・わかば愛育園　　延べ　 80 人(前年度 96 人)
・上富良野高田幼稚園　延べ　437 人(前年度 123 人)

○一時預り事業

【一般型】
・わかば中央保育園　　延べ　 28 人(前年度 27 人)
・上富良野西保育園　　延べ　 86 人(前年度 18 人)
・わかば愛育園　　延べ　 54 人(前年度 17 人)
・上富良野高田幼稚園　延べ　252 人(前年度 185 人)

【幼稚園型】
・わかば中央保育園　　延べ　1,321 人(前年度 434 人)
・わかば愛育園　　延べ　 722 人(前年度 ３人)
・上富良野高田幼稚園　延べ　7,208 人(前年度 6,839 人)

○広域入所　３施設３人 1,140 千円(前年度 ２施設２人 936 千円)
・ルンビニ幼稚園　　１人５歳　414 千円
・下宇莫別へき地保育所　　１人４歳　260 千円
・聖園幼稚園　　１人４歳　466 千円

○児童手当　88,255 千円(前年度 90,605 千円)

区分	延べ児童数	支給額計
被用者(３歳未満)	929 人	13,935 千円
非被用者(３歳未満)	346 人	5,190 千円
被用者(３歳以上小学校修了前)	3,054 人	32,405 千円
非被用者(３歳以上小学校修了前)	1,435 人	15,885 千円
中学校修了前給付	1,848 人	18,480 千円
特例給付(所得超過者)	472 人	2,360 千円
合計	8,084 人	88,255 千円

・支給対象　　中学校修了前まで
・支給月額　　３歳未満　　15,000 円
　　小学校修了前　10,000 円(第3子以降 15,000 円)
　　中学校修了前　10,000 円
　　特例給付　　5,000 円

○ひとり親家庭等医療費給付　4,979 千円(前年度 3,889 千円)
・受給対象者　母(父)親　111 人(前年度 107 人)
　　子　　供　176 人(前年度 176 人)

○児童館運営事業　11,413 千円(前年度 10,988 千円)
※　泉栄防災センター管理費 1,562 千円含む。
・児童館数　２か所(東・西児童館)
・児童館指導員数　　東児童館３人(前年度 ３人)
　　西児童館３人(前年度 ３人)
・来館延べ児童数　　東児童館7,425 人(前年度 6,789 人)
　　西児童館4,023 人(前年度 4,516 人)
・年間行事数　　東児童館24 回(前年度 24 回)
　　西児童館19 回(前年度 19 回)

○発達支援センター運営事業　35,790 千円(前年度 48,294 千円)
・通園児　61 人うち中富良野町 12 人(前年度 51 人うち中富良野町 14 人)

・専門機関による支援、相談　16回41人(前年度 16回40人)
　巡回支援専門員整備事業、巡回児童相談、道立施設専門支援事業、巡回療育相談
・地域支援事業　25回(前年度 50回)
・地域福祉講演会　9月22日　53人、託児6人(前年度 69人、託児0人)
・ひよこ学級OB会　42人(前年度45人)
・地域支援学習会　5回 延べ274人(前年度 5回 延べ198人)

○障害児相談支援運営事業　19,246千円(前年度 13,519千円)
・計画相談　120件(前年度 77件)
・モニタリング　82件(前年度 68件)
・一般相談　200件(前年度 217件)

○子育て支援センター運営事業　6,386千円(前年度 4,866千円)
・ぴよぴよ(週1回)
　対象：7か月児までの親子
　登録児：　28組28人(前年度 30組30人)
・よちよち(週2回)
　対象：0歳～1歳児までの親子
　登録児：53組65人(前年度 82組92人)
・あそびのひろば(週2回)
　対象：2歳～就学前の親子
　登録児：49組65人(前年度57組74人)
・なかよしサロン(登録不要)
　対象：0歳～就学前の親子(保護者)
　243日開設　延べ3,493人(前年度 243日開設　延べ3,853人)
・育児相談　124件(前年度 39件)
・子育て講習会　5回 延べ171人(前年度 7回 延べ245人)
　⑴「救急救命講習」9月15日開催　参加親子32人
　⑵「着衣で楽しむふれ愛マッサージ」10月13日開催　参加親子38人
　⑶「親子ヨガ」2月16日開催　参加親子40人
　⑷「0歳からの歯みがき指導」6月2日開催　参加親子24人、11月10日開催　参加親子37人
・ファミリー・サポート・センター
　委託先　NPO法人こどもサポートふらの
　委託費　471千円(前年度 451千円)
　登録会員　141人(前年度 108人)
　⑴提供会員　16人(前年度 15人)
　⑵両方会員　55人(前年度 48人)
　⑶依頼会員　70人(前年度 45人)
　利用　125件(前年度 102件)
・1歳の誕生会(月1回)　※子育て支援ごみ袋交付を兼ねて実施
　参加者：保護者42人　対象児43人　同伴児7人
　　(前年度　参加者：保護者55人　対象児55人　同伴児4人)
・「にこにこ赤ちゃん」
　対象：2か月～4か月児とその保護者
　12回開催(前年度　11回開催)
　参加者：保護者77人　対象児74人　同伴児13人
　　(前年度　参加者：保護者56人　対象児54人　同伴児11人)
・マタニティー教室「いきいきパパ・ママ)
　対象：妊婦と家族
　年7回開催　参加者35人(前年度 年6回奇数月開催 参加者23人)

・親子教室「すまいる」
対象：概ね１歳６ヶ月～3 歳までの親子
年６クール(8 回/ｸｰﾙ)開催　保護者 41 人 対象児 42 人 同伴児 10 人
(前年度 年６クール(8 回/ｸｰﾙ)開催　保護者 36 人 対象児 36 人 同伴児７人)
・育児サークル支援
７サークル　延べ 89 世帯（個人会員 21 世帯）
（前年度 ７サークル　延べ 90 世帯（個人会員 20 世帯））
・かみふ子育てネット「くるくる」負担金　210 千円(前年度同額)
・地域支援事業
泉栄子育てサロン出張支援（登録不要）
対象：０歳～就学前の親子
年 24 回支援 延べ 219 人(前年度 年 24 回支援 延べ 269 人)
・子どもセンター開放事業
わいわいらんど　９月 30 日　164 人(前年度 241 人)

○子どもセンター管理費　23,473 千円(前年度 4,219 千円)
・子どもセンタートイレ及び食育サロン整備 19,241 千円【調整交付金事業】

○子育て支援ごみ袋交付事業(出生時及び 1 歳誕生月に交付)
・事業費　420 千円　(前年度 756 千円)
・交付実績　155 人　8,745 枚(前年度 179 人 10,110 枚)

○子育て支援人材育成研修事業
・研修会開催　４回 250 千円(前年度　４回 200 千円)

○子ども・子育て会議
・２回開催　85 千円（託児委託含む）(前年度 １回 51 千円)

○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業　194 千円(前年度 197 千円)
・トリプルＰ
グループワーク　　８回(前年度 ８回)
実践報告会　　１回(前年度 １回)
・要保護児童対策地域協議会
代表者会議　　１回(前年度１回)
個別ケース検討会議　５回(前年度 ２回)

○地域少子化対策推進事業　３回 464 千円(前年度 ４回 2,000 千円)
・子育てを支えるライフデザイン講演会　３月４日開催　　46 人
講師：育児情報誌「miku」編集長　高祖常子さん
・中学生のための妊娠・出産・子育て講座
上富良野中学校１年生を対象に、保健体育の授業として助産師による講話「妊娠・出産・子育てについて」　開催２回
中学３年生を対象に技術・家庭科の授業として地域の親子に協力してもらい、就学前前の子どもとのふれあいや保育体験を実施　開催２回
・子育てライブラリー事業
保健福祉総合センター「かみん」プレールームに貸出用書籍及びＤＶＤを設置

○子ども・子育て包括センター事業【平成 29 年度新規】
・乳幼児全戸訪問事業　75 件
・養育支援訪問事業　　11 件
・相談支援　　58 件
・要保護児童相談支援　49 件
・子育て支援事業　　65 件
・乳幼児相談、検診　140 件

衛　生　費

保健衛生費

他会計に対する諸対策

○病院事業会計負担等　256,407 千円(前年度 264,385 千円)
○国民健康保険特別会計繰出　133,923 千円(前年度 132,443 千円)

医　療　対　策

○富良野圏域救急医療の確保に伴う町の負担金　8,219 千円
(前年度 8,561 千円)
○旭川救命救急センター負担金　150 千円(前年度 145 千円)
○地域センター病院産婦人科医療確保対策事業負担　4,318 千円
(前年度 4,504 千円)

成　人　保　健

今年度は、「健康かみふらの 21（第2次)」計画の中間評価と、「第 1 期データヘルス計画」の分析・評価をふまえ「第 2 期データヘルス計画」を策定した。これら計画に基づき、各ライフステージに応じた生活習慣病の発症予防と重症化予防を重視し、町民が自ら健康づくりに取組むことができるよう各種保健事業を実施してきた。

特に、健診（検診）受診率の向上とともに、健診（検診）結果をもとに重症化予防に向けた効果的な保健指導、栄養指導等の実施に努めてきた。

また、生活習慣と関連性のある歯周疾患の予防について、歯周疾患検診と特定健診時歯科相談を通じ口腔ケアの意識の向上に努めた。

地域の食生活に関する健康づくりの組織である、食生活改善推進員の活動について、学習や自主的な普及活動をめざし支援を実施。

○保健事業

(1)健康増進　4,849 千円(前年度 8,614 千円)

- 健康手帳の交付(経年健診記録と学習資料等保存用)34 人(前年度 24 人)
- 健康教育(健康知識の普及啓発)受講者数　124 人(前年度 267 人)

内訳	一般健康教育	1 回	30 人
	健康教育（栄養）	6 回	49 人
	こころの健康づくり	2 回	45 人

- 健康相談者数　5,275 人(前年度 5,249 人)

内訳	来所・電話相談	1,010 人	健診事後相談	846 人
	栄養来所相談	301 人	健診時相談	2,498 人
	健診事後栄養相談	199 人	健診時栄養相談	276 人
	歯科相談	129 人	こころの相談	16 人

- 訪問指導　訪問延人数　598 人(前年度 638 人)

内訳	生活習慣病	374 人	その他の疾患	41 人
	栄養指導	183 人		

- 尿アルブミン値検査　2,476 人 (前年度 2,496 人)
- 基本健診(生活保護者分)
  対象者 48 人　受診者数 15 人　受診率 31.3% (前年度 38.0%)
- 歯科健診（40・45・50・55・60 歳）
  対象者 709 人　受診者 125 人　受診率 17.6% (前年度 16.7%)
- 肝炎ウイルス検診　　受診者数　134 人 (前年度 151 人)
- 心の健康づくり対策事業　啓発・相談事業、講座　5 回(前年度 5回)
- 食生活改善推進員活動
  学習活動等　13 回 94 人(前年度 6 回 67 人)

健診時野菜試食栄養コーナー　390 人(前年度 533 人)

⑵その他健診(国民健康保険特別会計)

・国保特定健康診査　1,306 人(前年度 1,320 人)
・腹部エコー検査　205 人(前年度 220 人)
・肺機能検査（スパイロ検査）　256 人(前年度 246 人)
・若年健康診査　174 人(前年度 219 人)
・高齢者健康診査　708 人(前年度 680 人)
・国保外特定健康診査　317 人(前年度 313 人)

⑶結核検診　1,346 千円(前年度 1,343 千円)

受診者数　1,682 人(前年度 1,679 人)

⑷エキノコックス症検査　67 千円(前年度 55 千円)

受診者数　48 人(前年度　39 人)

⑸各種がん検診　11,497 千円(前年度 11,616 千円)

区　分	受診者数
胃がん検診	634 人 (前年度　694 人)
大腸がん検診	896 人 (前年度　927 人)
肺がん検診	2,507 人 (前年度　2,544 人)
子宮がん検診	353 人 (前年度　353 人)
乳がん検診	373 人 (前年度　376 人)
前立腺がん	205 人 (前年度　204 人)

⑹予防接種　8,623 千円(前年度 7,958 千円)

・高齢者インフルエンザ助成　1,806 人(前年度 1,868 人)
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成　358 人(前年度 399 人)

⑺特定保健指導料(被用者保険被扶養者特定保健指導利用券使用者)

・保健指導者数　初回実施分 15 人

母　子　保　健

「健康かみふらの 21（第２次)」計画一次世代の健康に基づき、妊娠期から乳幼児•学童期にわたり、健やかな発育とより良い生活習慣の形成をめざし、妊婦健康診査受診票の交付及び相談とともに、出生後は訪問や健診、相談等を通し支援を実施している。

また、小学校５年生と中学校２年生を対象にかみふっ子健診を実施し、ライフステージを通した生活習慣病予防に努めた。

乳幼児や学童に関わっている栄養士や関係機関と、食習慣の確立に向け連携を深め食育の推進に努めている。

子どものう歯予防は、生涯における歯・口腔の健康の基礎となるため、口腔検診及びフッ素塗布事業や歯科相談を実施した。

小児の感染症予防として、健診や相談を通して予防接種の受診勧奨し100%の接種を目指すとともに、任意予防接種の費用助成を継続実施し接種の拡大に努めた。

〇母子保健事業

⑴母子保健費　7,688 千円(前年度 6,808 千円)

・母子手帳の交付　75 人(前年度 78 人)
・健康教育　７回　延べ 54 人(前年度 ４回　延べ 66 人)
　栄養関係　４回　34 人（前年度 13 回　170 人）
・妊婦健康診査　対象 122 人　延べ 960 人(前年度 延べ 782 人)
・健康相談
　妊産婦　延べ 352 人(前年度 307 人)

乳幼児　延べ546人(前年度 517人)

・栄養相談

妊娠期　　16人(前年度 20人)

乳幼児期　444人(前年度 470人)

・家庭訪問

妊産婦　延べ85人(前年度 延べ77人)

乳幼児　延べ86人(前年度 延べ78人)

・歯科保健

乳幼児の歯科保健指導　　214人(前年度 273人)

1歳口腔検診・フッ素塗布　62人74.7%(前年度 70人79.5%)

1歳6か月健診における歯科検診　72人(前年度 96人)

3歳児健診における歯科検診　78人(前年度 85人)

年長児の集団におけるフッ素洗口事業　4ヶ所

⑵乳幼児健康診査　1,371千円(前年度 1,121千円)

区　分	回数	受診者数	受診率	前年度
4か月児健康診査	6	75人	100%	73人　100%
18か月児健康診査	6	72人	100%	96人　100%
3歳児健康診査	6	78人	100%	85人　100%

⑶子ども生活習慣病予防健診（かみふっ子健診）

小学5年生　受診者83人　80.6%(前年度 67.4%)

中学2年生　受診者71人　73.2%(前年度 66.7%)

健診後結果説明会　6回87人 (前年度 6回50人)

健診後個別相談　12人 (前年度 16人)

健診後栄養相談　32人 (前年度 14人)

○小児予防接種　23,923千円(前年度 24,535千円)

⑴定期予防接種

種　類		平成29年度接種者		前年度	
		乳幼児	学童･生徒	乳幼児	学童･生徒
二種混合　　追加		—	82人	—	92人
四種混合		303人	—	323人	—
ヒブ		272人	—	320人	—
肺炎球菌		273人	—	317人	—
麻しん・風しん混合	1期	85人	—	75人	—
	2期	96人	—	79人	—
不活化ポリオ		3人	—	5人	—
BCG		70人	—	82人	—
子宮頸がん予防		—	0人	—	0人
水痘ワクチン		137人	—	159人	—
日本脳炎ワクチン		390人	105人	423人	106人
B型肝炎ウイルス		201人	—	122人	—
計		1,912人	187人	1,905人	198人

⑵小児任意予防接種費助成

種類		平成29年度接種者	前年度
ロタウイルス		116人	141人
おたふく		85人	123人
インフルエンザ	課税3歳未満	101人	98人
	課税3歳以上	632人	682人
	非課税3歳未満	4人	6人
	非課税3歳以上	40人	36人
	2回目1～3歳	99人	82人
	2回目3歳以上	471人	472人

○乳幼児医療費助成　30,305千円(前年度 32,960千円)
- 就学前幼児　受給対象者　565人(前年度 535人)
- 小学生 入院受給者　39人(前年度 40人)

○未熟児療養医療費給付　平成25年4月1日　北海道から権限移譲
- 養育医療費　226千円(前年度 622千円)
- 受給者　1人(前年度 3人)

公衆･環境衛生事業

○墓地･葬斎場管理
- 墓地使用許可　160千円(前年度420千円)
  内訳：H27造成地100千円、H4造成地60千円
  (前年度　H27造成地200千円、H8造成地160千円、
  H4造成地60千円)
- 墓地･葬斎場管理業務　4,841千円(前年度 4,841千円)
- 中央共同墓地草刈業務　775千円(前年度 767千円)
- 東中共同墓地草刈業務　118千円(前年度 118千円)

○畜犬登録、野犬掃討業務　2,269千円(前年度 2,226千円)
○旧ゴミ埋立地管理　456千円(前年度 456千円)

清掃処理事業

○一般廃棄物収集業務委託
- 市街地及び缶、瓶、紙類等　24,624千円(前年度　24,624千円)
- 農村部及びPETボトル、粗大ごみ 12,874千円(前年度　12,874千円)
- 生ごみ　13,349千円(前年度　13,349千円)

富良野広域圏
一般廃棄物分担処理関係

一般廃棄物を効率的、経済的に処理するために、富良野広域圏5市町村が、それぞれ分担して一般廃棄物の処理を行うこととしている。

本町においては、衛生用品(可燃ごみ)と粗大ごみを担当することとし、平成14年12月から衛生用品の受け入れを開始し、平成15年4月からは粗大ごみの受け入れを行っている。

○他市町村の衛生用品(可燃ごみ)及び粗大ごみの受け入れ
- 受入量　1,067,510kg(前年度 1,197,000kg)
- 収入金額 40,416千円(前年度 44,617千円)

○プラスチック類処理負担金(中富良野町)

当町で発生する一般廃棄物のうち、他市町村において処理を行っているものは、プラスチック類が平成13年11月から、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥が平成14年11月から処理の分担を行っている。
- 搬入量45,469kg(前年度 43,433kg)
- 処理負担金891千円(前年度 916千円)

・施設建設負担金 832 千円(前年度同額)

○生ごみ、し尿、浄化槽汚泥処理負担金(富良野地区環境衛生組合)

・搬入量　生ごみ　620,960 kg(前年度　512,630 kg)
　し尿　1,235,900 ﾘｯﾄﾙ(前年度　1,243,960 ﾘｯﾄﾙ)
　浄化槽汚泥 966,900 ﾘｯﾄﾙ(前年度　965,040 ﾘｯﾄﾙ)
※し尿等受入処理開始：平成１５年4月1日 から

・処理、施設建設負担金 62,554 千円(前年度 84,459 千円)
平成 21 年度から総務費で広域連合負担金として支出

ごみ減量化事業

地域の環境保全のため、ごみの分別収集区分を１4種 17 分別とし、減量化、資源化を推進した。

また、受益者負担の原則を基に平成 14 年 10 月からごみ処理料金の一部有料化し、平成 18 年からは料金改定を実施して財源確保を図っている。

なお、小型電気・電子機器の回収について、平成２７年度から本施行として実施している。

○分別収集

品目	内訳	本年度	前年度
廃乾電池 蛍光灯等	収集量	5,870kg	4,190kg
	処理費	494,488 円	507,967 円
空き瓶 (白・茶・その他)	収集量	101,650 kg	98,810 kg
	処理費	64,166 円	56,852 円
空き瓶 (リターナブル瓶)	収集量	7,800 kg	9,290 kg
	売払収入	43,699 円	44,958 円
PET ボトル	収集量	55,790 kg	57,380 kg
	売払収入	1,153,374 円	123,592 円
空き缶 (アルミ・スチール)	収集量	54,340 kg	52,590 kg
	売払収入	1,810,330 円	1,656,460 円
紙類	収集量	207,510 kg	206,110 kg
	売払収入	1,532,960 円	1,516,310 円
廃食用油	収集量	1,197 ﾘｯﾄﾙ	1,270 ﾘｯﾄﾙ
	売払収入	5,985 円	6,350 円
布類	収集量	2,690 kg	2,780 kg
	売払収入	2,690 円	2,780 円
小型電気・ 電子機器	収集量	17,127 kg	10,894 kg
	売払収入	17,127 円	10,894 円
鉄くず (2 級・プレス缶B)	回収量	36,780 kg	39,680 kg
	売払収入	264,030 円	156,680 円

○ごみ処理手数料

・指定容器等(収入証紙)による収入　24,990 千円(前年度 24,623 千円)
・直接搬入による収入　18,967 千円 (前年度 20,418 千円)
・収集ごみ指定容器広告料　152 千円 (前年度実績なし)

○一般廃棄物有料化対策関係

・一般ごみ指定袋(45L)　140,000 枚　2,616 千円(前年度　2,819 千円)
・一般ごみ指定袋(30L)　70,000 枚　1,240 千円(前年度　535 千円)
・不燃ごみ指定袋(45L)　10,000 枚　190 千円(前年度　570 千円)
・不燃ごみ指定袋(30L)　3,000 枚　55 千円(前年度　実績なし)

・製版代　54 千円(前年度 実績なし)
・収入証紙売りさばき手数料　1,857 千円(前年度 1,804 千円)

クリーンセンター施設運営

上富良野町クリーンセンターは、稼動から 19 年を経過し、中間処理施設の経年劣化も見受けられるが、計画的な修繕と維持管理を行い管理費用の平準化を図っている。

○稼働日数　311 日(前年度 310 日)

○ごみ処理量
・中間処理施設　焼却処理　2,755t(前年度 2,860t)
　リサイクル化　1,145t(前年度 1,018t)
・最終処分場　埋立処理　674t(前年度 709t)

○クリーンセンター管理費　(単位：千円)

	H29	H28	増減	主な増減理由等
需用費	46,783	44,487	2,296	
消耗品費	8,663	4,146	4,517	耐火補修材購入他購入増
燃 料 費	9,895	8,481	1,414	A重油使用量及び単価増
印刷製本費	0	0	0	
光熱水費	22,145	21,858	287	電気使用量の増
修繕料	6,080	10,002	△3,922	焼却施設修繕　減
役務費	1,010	1,094	△84	車輌特定検査数手数料、通信費減
委託料	84,411	83,135	1,276	雑用コンプレッサー点検委託増
使用料及び賃借料	60	22	38	最終処分場補修用車両借り上げ　増
工事請負費	20,682	26,568	△5,886	
原材料費	178	90	88	原材料購入の増
備品購入費	10,692	3,979	6,713	車輌の更新　増
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0	廃棄物処理施設設置地区連絡協議会負担金
公課費	31	29	2	車検重量税　増
合　計	164,847	160,404	4,443	

・一般廃棄物処理施設周辺用草刈機購入　972 千円
・クリーンセンター管理用ブルドーザー（D6R）9,720 千円

合併浄化槽整備事業

公共下水道整備計画区域外を対象に、し尿と生活雑排水を適正処理することにより、公衆衛生の向上と水質環境保全を目的に、平成 15 年４月から合併処理浄化槽の新設に対し設置助成を開始し、平成 29年度現在 58%の整備率となっている。

○合併浄化槽設置整備事業

設置補助	５人槽	７人槽	10人槽	計	助成金額
平成29年度	5基	4基	1基	10基	10,080千円
平成28年度	8基	3基	1基	12基	11,700千円

○合併浄化槽設置整備促進事業

- 便器１基(助成 60 千円)　４戸　240 千円　(前年度　4戸240 千円)
- 便器２基(助成 90 千円)　１戸　90 千円　(前年度　1戸90 千円)
- 排水設備(助成 10 千円)　６戸　60 千円　(前年度　5戸50 千円)
- 単独浄化槽廃止(助成50 千円)　１戸　50 千円　(前年度　1戸50 千円)

上水道整備費

他会計に対する諸対策

○水道事業会計負担　4,741 千円(前年度 4,910 千円)

○簡易水道事業特別会計繰出　36,554 千円(前年度 39,802 千円)

飲料水供給施設整備等

○飲料水供給施設維持管理費　3,067 千円(前年度 3,238 千円)

労　働　費

労　働　諸　費

労働環境整備

○富良野地域人材開発センター運営協会負担　513 千円(前年度同額)
富良野地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民の各種教育訓練等
・上富良野町利用状況　延べ人数 1,018 人(前年度 1,488 人)

○富良野広域圏通年雇用促進協議会負担　98 千円(前年度 127 千円)
富良野地域における季節労働者通年雇用化の取組
・上富良野町季節労働者数　223 人(前年度 258 人)

農　林　業　費

農　業　費

アグリパートナー事業

○上富良野町アグリパートナー協議会負担金　150 千円(前年度同額)
- サマーフェスティバル事業及びオータムフェスティバル事業への参画
- 農業後継者事業(結婚記念品)　３件(前年度 ３件)
- 後継者家族交流会　１回(前年度　１回)
  ３月開催：４家族　大人８人　子供３人
- 結婚相談員研修会　　１回(前年度 ２回)
- 家族経営協定締結　　１件(前年度 ２件、累計 105 件)

○富良野地方アグリパートナー協議会事業
- 第 38 回サマーフェスティバル事業　７月 15 日～16 日
  青年２名参加(前年度　青年３名)
  全体　女性９名　青年９名　マッチング４組
- 第７回オータムフェスティバル事業　10 月 21 日～22 日
  青年２名参加(前年度　青年３名)
  全体　女性 10 名　青年 12 名　マッチング５組
- 「婚活」札幌交流会　１月 27 日～28 日
  青年２名参加(前年度　青年２名)
  全体　女性７名　青年７名　マッチング２組

○富良野地方アグリパートナー協議会負担金　408 千円(前年度同額)
- サマーフェスティバル事業開催
- オータムフェスティバル事業開催
- 「婚活」札幌交流会
- 地域情報誌、ホームページの掲載
- 協議会運営について研究協議

農地流動化対策

◯農地流動化の対策
- 売買　16 件 68.12ha(前年度 20 件 87.65 ha※売買の内訳
  田　31.91ha(前年度　36.89ha)
  畑　36.21ha(前年度　47.76ha)
- 賃貸借　９件 37.29ha(前年度 14 件 38.00ha)
  ※賃貸借の内訳
  田　18.09ha(前年度　21.90ha)
  畑　19.20ha(前年度　16.10ha)

◯農地権利移動の状況
- 農地法第３条許可　　31 件 207.37ha(前年度 63 件 430.81ha)
  ※3 条許可の内訳
  田　51.87ha(前年度 105.61ha)
  畑　155.50ha(前年度 325.20ha)
  牧場　実績なし(実績なし)

（ア）売買　　７件 田 0.87ha　畑 6.91ha　計 7.78ha
（イ）賃貸借　15 件 田 10.86ha　畑 58.12ha　計 68.98ha
（ウ）使用貸借　７件 田 40.11ha　畑 81.88h　計 121.99ha
（エ）贈与　　１件 田０　　畑 8.59ha　計 8.59ha
（オ）地上権移転　１件 田 0.03ha 畑０　計 0.03ha

◯農地転用の状況
・農地法第４条転用　　８件 3.90ha(前年度 ４件 1.11ha)
※4 条転用の内訳
田　0.04ha(0ha)
畑　3.86ha(1.11ha)
・農地法第５条転用　８件 2.21ha(前年度 15 件 10.94ha)
※5 条転用の内訳
田　0.80ha(前年度 2.43ha)
畑　1.41ha(前年度 8.51ha)
◯農地保有合理化促進特別事業
北海道農業開発公社管理委託業務
公社への売渡　　１件 4.90ha(前年度 １件 3.49ha)
公社から買受　　３件 15.0ha(前年度 実績なし)
公社保有地管理　　実績なし(前年度 実績なし)
◯遊休農地対策状況
農地パトロール及び耕作放棄地調査　　10 月 24 日実施
対象地 16 箇所　14.64ha(前年度 16 箇所 16.47ha)
うち非農地判定　０筆(前年度 ０筆)

農業経営改善の指針

本町農業者の経営安定に資するため、農業経営基盤強化法に位置付けている農業経営の指標経営改善のあり方を掲げた基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定制度の推進を図るとともに、低利資金貸付のための利子補給を実施した。
〇農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想
北海道知事の承認　　平成 29 年 ２月 20 日
〇認定農業者数(平成 30 年３月 31 日現在)認定総数　延べ 242 名
平成 29 年度認定数　22 名
(新規認定 ４件(うち法人 １件)、再認定 18 名(うち法人２件))
〇農業経営基盤強化資金利子補給　111 件 4,258 千円(前年度 5,463 千円)
資金貸付総額　3,005,650 千円(前年度 3,387,752 千円)
融資残高　　1,517,362 千円(前年度 1,517,362 千円)
補給期間　　平成 25 年度～平成 43 年度

農業担い手育成対策

農業の担い手の育成を図るため、新規就農者や農業後継者に対し奨励金を交付した。
〇担い手サポート奨励金　２件 480 千円(前年度 ４件 840 千円)
営農開始５年までの新規就農者に対し、青年就農給付金を交付した。
〇青年就農給付金　　所得超過により給付停止(前年度 １件 1,500 千円)
次代を担う新規就農者の円滑な就農及び農業後継者の育成を図るため、本町の区域内において新たに農業経営を目指す新規就農者等に対する支援として交付した。
〇新たな農業担い手育成等支援事業　3,141 千円(前年度 2,823 千円)
・研修学費支援　　３件　451 千円(前年度 ２件 314 千円)
・住居(家賃)等支援　　１件　290 千円(前年度 １件 109 千円)
・研修受入支援　　２件　2,400 千円(前年度 ２件 2,400 千円)

農業生産体制の強化

農業分野の労働力不足の解消、生産性の向上とコスト軽減を進め、農業の持続を図るため、必要な施設、機械の導入、団体及び地域が行う営農支援活動に対し補助を行った。また、冷湿害、集中豪雨等により被害を受けた農業者への資金借入利子助成及び農地復旧費等に対する補助を行った。

〇上富良野演習場周辺農業用施設設置助成事業【平成 28 年度繰越明許】

（補助率 2/3 以内：国庫間接補助）

事業主体　　ふらの農業協同組合

事業費　　45,450 千円(前年度 6,140 千円)

補助額　　30,300 千円(前年度 4,093 千円)

事業内容　　農業用機械導入(自脱コンバイン 5台)

〇経営体育成支援事業

（補助率 1/3 以内：国庫間接補助）

事業費　　4 件 9 台 20,142 千円 (前年度 実績なし)

補助額　　5,761 千円(前年度 実績なし)

〇中山間地域等直接支払事業

（補助率：国 1/3、道 1/3、町 1/3）

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、地域の実情に応じた幅広い活動を支援した。

- 事業者　上富良野町集落協議会
- 交付金額　　91,565 千円(前年度 91,602 千円)
- 主な協議会事業

事業名	事業費	事 業 概 要 等	備考
直接支払金	44,634	対象となる農地の耕作者への直接支払分	210 経営体
地区配分金	23,465	各地区活動組織が行う草刈、農道補修、土砂上げ等の経費に対する交付金	12 地区
家畜防衛衛生指導事業等負担	2,600	別途記載（『畜産業の振興』参照）	
有害鳥獣被害防止	8,970	猟友会運営助成、有害鳥獣駆除謝礼、狩猟免許取得補助、電牧柵整備事業等	ｱﾗｲｸﾞﾏ 197頭 ﾋｸﾞﾏ 2頭 ｴｿﾞｼｶ 113頭 外
農業研修助成	77	複数の農業者が行う研修費助成	
小規模土地改良事業	1,200	ストーンクラッシャーによる除礫への助成	H26 から中山間単独事業
排水対策	1,012	雨による湿害の軽減を図るため暗渠資材の助成	

〇環境保全型農業直接支援対策

（補助率：国 1/2、道 1/4、町 1/4）

環境保全に資する営農取組みを実施した農業者に対し、7,280 円/10a(そば 2,760 円/10a)を交付した。

- 交付件数　15 件(前年度 16 件)
- 交付金額　11,992 千円 (前年度 11,381 千円)
- 交付対象面積　19,312a (前年度 16,664a)
- 対象取組別内訳

カバークロップ　　2,796a (前年度 1,828a)

リビングマルチ　　3,308a (前年度 2,859a)

有機農業　　7,816a(うち そば35a)
(前年度 6,640a（うち そば40a）)
炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用5,357a(前年度5,317a)

○H22 高温多雨等農業経営維持資金利子等補給
高温多雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。
・助成額　36件762千円(限度額：H32までの債務負担行為　13,150千円)

○H23 集中豪雨等農業経営維持資金利子等補給
集中豪雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。
・助成額　17件 317千円(限度額：H33までの債務負担行為　9,443千円)

○収益向上作物生産振興事業　12件 10,454千円
農業経営の維持及び農業所得の向上を図ろうとする意欲的な農業者や新たな担い手として、安定した収益確保が可能な営農を営もうとする新規就農者等に対し、7年間の継続した取り組みを基本とし、高収益作物の新規導入並びに耕作面積の維持・拡大のためのハウス等施設導入及び整備、設備等に係る費用、作業用機械等について支援した。
※対象作物　：ハウス園芸による作物、青シソ、果実、薬用作物、ホップ、ラベンダー
※補 助 率　：新規 1/2以内 （更新1/3）　上限1,500千円
・新規・増反：　施設（ハウス）　4件
　　施設設備費　2件
・更新：　施設（ハウス）　4件
　　作業用機械等　1件
・新規＋更新：施設（ハウス）＋作業用機械等　1件

加工実習施設の管理運営

○施設の利用及び管理運営状況
・年間利用者数　672人(前年度　851人)
・使用料　257千円(前年度　327千円)
・管理経費　1,077千円(前年度　1,036千円)

畜産業の振興

○家畜の疾病予防
(1) 疾病予防対策事業負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)
・実施主体　上富良野町家畜自衛防疫組合
・事業費　6,306千円(前年度 5,186千円)
・負担額　600千円(前年度同額)
(2) 獣医師活動費負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)
・実施主体　北海道中央農業共済組合
・負担額　2,000千円(前年度同額)

○家畜の体力増強
富良野広域連合　公共牧内牧場
・町内農業者放牧頭数（※ 災害復旧の為、期間短縮 6/26～10/28 ）
　乳用牛　66頭　延べ　7,219頭(前年度　88頭、延べ9293頭)
　肉用牛　53頭　延べ　3,825頭(前年度　62頭、延べ5,240頭)
　計　119頭　延べ 11,044頭(前年度　150頭、延べ14,533頭)

○畜産基盤整備
・畜産担い手総合整備型事業費　実績なし(前年度 5,234千円)

・草地生産向上支援特別対策事業費　実績なし(前年度 917 千円)

林　業　費

林業の振興

○森林の整備

・人工造林　　37.66ha　6,333 千円(前年度　52.34ha9,858 千円)

・除 間 伐　121.53ha　669 千円(前年度　74.60ha 410 千円)

○森林作業員就業条件整備事業

森林作業員の就労の長期化・通年化につなげるために、就労日数に応じた奨励金の助成を行った。

・助成　9 件 193 千円(前年度 9 件 207 千円)

耕　地　費

国営造成施設管理体制整備促進

○施設管理体制強化補助等

農業水利施設が持つ、多面的機能の発揮及び維持のため、これらを維持管理する土地改良区の管理体制強化に対し補助等を行った。

・富良野地区　550 千円(前年度 549 千円)

・しろがね地区　1,519千円(前年度 1,519千円)

国営土地改良事業負担対策等

○国営土地改良事業負担対策

・しろがね地区事業負担対策

しろがね土地改良区借入分　119,181 千円(前年度 121,890 千円)

・しろがね地区かんかい用水利用補助　147,5 千円(前年度 1,450 千円)

・しろがね地区基幹水利施設管理事業負担金　3,052千円(前年度 4,111千円)

・国営直轄災害復旧事業しろがね地区地元負担金　332 千円

農道・耕地の整備

○農業生産基盤の整備

農業の生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成および農業構造の改善を図った。

・東中中央地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】

負担金　　4,412 千円(前年度 51,807 千円)

補助金　　27,901 千円(前年度 48,768 千円)

事業内容　区画整理 24.6ha、用水路=172m、排水路=570m

・東中南地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】

負担金　　2,580 千円(前年度 3,755 千円)

補助金　　16,334 千円(前年度 23,077 千円)

事業内容　区画整理 14.3ha、、排水路 168m、調査設計

・東中西地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】

負担金　　10,701 千円

補助金　　20,322 千円(前年度 29,523 千円)

事業内容　区画整理 22.0ha、用水路 372m、排水路 1503m

・島津第2地区道営農業水利施設保全合理化事業【繰越明許費を含む】

負担金　　6436 千円(前年度 8,782 千円)

補助金　　18,386　千円(前年度 17,564 千円)

事業内容　用水路 3,098m、調査設計

・東中第一地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】

負担金　　8,461 千円(前年度 6,950 千円)

補助金　　30,519 千円(前年度 35,419 千円)

事業内容　区画整理=42.5ha、排水路=792m

・東中東部地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】

負担金　　5,240 千円(前年度 4,895 千円)
補助金　　15,132 千円(前年度 14,647 千円)
事業内容　用水路 2,472m、排水路 1,399m

・北 17 号道路
負担金　　4,797 千円(前年度 6,439 千円)
事業内容　調査設計、改良工=400m

・東中地区換地業務（全地区合計）
事業費　　1,519 千円（前年度　2,545 千円)
事業内容　換地委員会運営経費、従前地番図修正業務等（内訳）
・東中中央地区　　事業費　315 千円
・東中南地区　　事業費　260 千円
・東中西地区　　事業費　362 千円
・東中第一地区　　事業費　580 千円

・東中東部地区　　事業費　　2 千円　・農業基盤整備事業
農業基盤整備事業に係る配線図・材料調書等資料作成に係る負担金
事業費　　375 千円(前年度 462 千円)
事業内容　暗渠 7.7ha(前年度 9.5ha)

・農村地域防災減災事業（西１線排水路）
農地・農業用施設に対する自然災害の未然防止・抑制・人為災害の解消を図るため、事業に着手した。
事業費　　6,997 千円（前年度 3,041 千円)
事業内容　測量・試験費（排水路設計）

○農地等保全の整備

・北海道多面的機能支払事業
地域の活動組織が行う草刈、土砂上げ等、農地・農業用排水の保全管理に係る共同活動に対し補助を行った。
事業費　　116,312 千円（前年度 96,398 千円)
受益面積　6,527ha（前年度 6,532ha)

○農道整備補助
砂利敷等による農道整備を行う農業者に対し補助を行った。

・通常分
補助費　　828 千円（前年度 634 千円)
事業内容　　10 件　砂利等 483 ㎥(前年度 10 件　砂利 450 ㎥外)

商　工　費

商　工　費

商工振興対策

○セントラルプラザ管理委託　6,324 千円(前年度 5,745 千円)
- 利用実績
  - 商工業研修等施設　2,517 人(前年度 2,165 人)
  - 中央地区学習等施設　6,433 人(前年度 6,339 人)

○中小企業融資
- 融資のための預託原資　80,000 千円 (前年度同額)
  - 融資枠　240,000 千円 (前年度 267,500 千円)
  - 年平均利用率　75.67% (前年度 73.32%)
  - 年度末融資残高　160,419 千円 (前年度 191,997 千円)
  - 年度末総融資件数　49 件 (前年度 58 件)
- 利子補給補助　2,082 千円 (前年度 2,242 千円)
- 信用保証料補填補助　実績なし (前年度実績なし)

○商工振興事業補助　17,363 千円(前年度 16,633 千円)
- 町商工会の人件費、事業費などへの補助
- 空き店舗活用事業として管理費への補助
  - コミュニティプラザ中茶屋利用者　8,471 人(前年度 8,871 人)

○プレミアム付商品券発行事業補助　13,974 千円(前年度 11,982 千円)

20%のプレミアム商品券を発行し、小売店等の売上促進と振興活性化を図った。
- 取扱：240 事業所、換金：124 事業所
- 予約販売：7,000 冊（1,512 世帯）

○地場産品普及推進事業負担
- 地場産品普及推進事業負担　300 千円(前年度同額)
- プレミアム生ビール・ビアガーデン負担　1,100 千円(前年度 700 千円)

○地場産品普及推進事業

観光協会、商工会及び特産品推進協議会等と連携を図り、地元農畜産物を食材にした商品の開発と商品PRの取り組み及び観光PR活動を推進した。
- 津市物産交流打合せ（4/10）
- 地元産ホップと大麦による上富良野産原料100%プレミアムビールによる「まるごとかみふらのビアガーデン2017」の開催（7/8　銀座通り）
- THEサッポロビヤガーデン「ふるさと北海道応援企画」（7/21　札幌 大通公園）
- さっぽろオータムフェスト2017「札幌大通8丁目ふるさと市場」(9/15～19　札幌 大通公園)
- 津市・上富良野町友好都市展（10/25～26　東京 三重テラス）

○中小企業総合支援センター負担　30 千円(前年度 同額)

○かみふらの産業賑わい協議会事業
- 中央コミュニティ広場活用推進事業負担　900 千円(前年度同額)
- 人材育成事業負担　1,000 千円(前年度同額)
- 収穫祭事業負担　1,000 千円(前年度 300 千円)

商工業後継者対策

○商工業後継者就業奨励補助　4 人　780 千円(前年度 5 人 940 千円)

企業振興対策

○企業誘致補助(3 社)　6,926 千円(前年度 2,950 千円)
- 利子助成　1,300 千円(前年度 400 千円)
- 雇用補助　4,050 千円(前年度 2,550 千円)
- 固定資産税補助　1,576 千円(前年度 実績なし)

○主要立地企業表敬訪問（6/26～28　東京、茨城）

○新規開業等支援事業
・事業費補助　３件　3,181 千円(前年度 ４件 4,633 千円)
・雇用奨励　１件　300 千円(前年度実績なし)
・家賃補助　実績なし(前年度実績なし)

観　光　費

観光振興事業
○(一社)かみふらの十勝岳観光協会運営費補助　17,564 千円(前年度 18,046 千円)
・観光協会の人件費、誘致事業費などへの補助
○北海道自然公園協会負担　５千円(前年度 14 千円)
○国民保養温泉地協議会負担　45 千円(前年度同額)
○観光振興計画推進事業　1,120 千円(前年度同額　)
・観光プログラム企画・実践ワーキング（10/31、11/21、12/21、2/27、3/22）
・観光閑散期対策フィールドワーク（3/22）　参加者 12 名

観光客誘致対策
○単独観光キャンペーン
・津駅前ストリートまつり 2017 プロモーション(4/9)
・JR 札幌駅・十勝岳秋の紅葉キャンペーン(9/4)
・津まつり 2017 プロモーション（10/7～8）
○富良野･美瑛広域観光推進協議会負担　1,400 千円(前年度同額)
・ふらのびえい観光アカデミー（人材育成）（4/20～21、11/20～21）
・JR 北海道ノロッコ号出発式(6/10　JR 旭川駅)
・ビジットジャパン事業(旅行会社・メディア招聘事業、７月・３月ベトナム、１月シンガポール)
・満足度・観光消費調査の実施　７月、12 月
・富良野美瑛チャレンジサイクリング開催(9/9)
・サイクルモードインターナショナル出展(11/3～5)
・ベトナムトップセールス（11 月）
・広域時刻表夏版、冬版の作成
・広域観光周遊ルート事業
○上川地方観光連盟負担　182 千円(前年度同額)
○大雪山国立公園連絡協議会負担　99 千円(前年度同額)
○大雪山国立公園パークボランティア運営協議会負担　100 千円(前年度同額)
○花人街道連携協議会負担　310千円(前年度同額)
・道内、道外へのPR
ロハスフェスタ大阪（11/11～12）
東京交通会館（2/24）
○ラベンダー香り袋作成(12,000 個)　810 千円(前年度 778 千円)
○観光客入込客数
・富良野・美瑛全体　7,502,200人(前年度 7,057,800人)
・上富良野町　631,400 人(前年度 610,108 人)

観光諸行事負担
○観光諸行事負担金　9,600 千円(前年度 8,100 千円)
内訳　花と炎の四季彩まつり　6,400 千円(前年度 5,600 千円)
北の大文字　2,200 千円(前年度 1,500 千円)
かみふらの雪まつり　1,000 千円(前年度同額)

各種観光行事	○第39回十勝岳山開き　6/18(実施主体：観光協会) 集客数(記念登山者)　95人(前年度　95人) ○第39回花と炎の四季彩まつり　7/16(実施主体：運営委員会) 集客数　約12,000人(前年度 15,000人) ○第46回十勝岳温泉郷「紅葉まつり」　9/30～10/1(実施主体：観光協会) 集客数　2,338人(前年度 2,773人) ○第31回北の大文字　12/31～1/1(実施主体：運営委員会) 集客数　約1,200人(前年度 1,200人) ○第54回かみふらの雪まつり　2/4(実施主体：運営委員会) 集客数　約2,500人(前年度 2,500人) ○日の出公園観光シーズン駐車場対策　1,498千円(前年度 1,303千円) ・日の出公園臨時駐車場警備業委託　205千円(前年度同額) ・日の出公園臨時駐車場土地使用料　8千円(前年度同額) ・日の出公園臨時駐車場シャトルバス・町内巡回バス運行 7/16乗車実績　120人(前年度　445人) 7/16巡回バス乗車実績　272人(前年度 261人) ・日の出公園仮設通路スロープ設置　1,123千円(前年度 928千円) ・日の出公園仮設通路照明設置　43千円(前年度同額) ・日の出公園臨時駐車場照明設置　119千円(前年度同額) 7/16駐車実績　747台(前年度 1,110台)
観光施設 維持管理事業	○避難小屋修理謝礼　50千円(前年度同額) ・カミホロカメットク避難小屋修理 ○十勝岳地区施設維持管理　1,414千円(前年度 1,372千円) ○十勝岳駐車公園公衆トイレ浄化槽管理　418千円(前年度 398千円) ○登山コース・冬季スキーコース整備　172千円(前年度同額) ○十勝岳温泉園地土地使用料　3千円(前年度同額) ○吹上温泉保養センター運営管理　4,140千円(前年度 3,425千円) 入館数　76,285人 (前年度　75,596人) 宿泊数　8,873人 (前年度　8,837人) 日帰り　67,412人 (前年度　66,759人) ○吹上温泉保養センター等土地使用料　35千円(前年度 36千円) ○吹上温泉保養センター泉源使用料　1,381千円(前年度同額) ○吹上露天の湯泉源使用料　533千円(前年度同額) ○旧白銀荘敷地土地使用料　3千円(前年度同額) ○深山峠コミュニティ広場等管理　2,420千円(前年度 2,421千円) ○千望峠駐車公園等管理　2,268千円(前年度 2,200千円) ○道道吹上線ラベンダー等管理　1,257千円(前年度 1,597千円) ○道道美沢線駐車公園管理　2,289千円(前年度 1,007千円)

土　木　費

道路橋梁費

道路維持

道路利用者の安全・快適な通行を支えるため、舗装補修、歩道、側溝の補修・新設、安全施設の修繕・新設などの業務を請負にて行った。

また、平成 24 年度より、路面清掃、草刈、附帯施設の管理及び冬期間の除排雪について、道路の維持管理にかかわる作業を民間へ委託し、効率的な維持と安全の確保を行っている。

○町道維持管理　　26,457 千円(前年度 33,205 千円)
- 区画線設置工事
- 町道舗装維持補修・町道交通安全対策施設設置
- 道路側溝補修
- 歩道補修
- 町道維持管理用資材購入

○町道維持管理（委託分）190,971 千円（前年度 106,615 千円)
- 町道等維持管理　52,260 千円(前年度 22,488 千円)
  車道Ｌ=415.1ｋｍ　歩道Ｌ=43.1km
- 町道除排雪　138,711 千円(前年度 84,127 千円)
  除雪延長　車道Ｌ=239.3km　歩道Ｌ=26.1km

○道路側溝整備　2,808 千円(前年度　5,184 千円)
- 北 26 号道路側溝新設工事　Ｌ＝100m

○簡易舗装整備 8,608 千円(前年度　11,667 千円)
- 新町３丁目１条通り簡易舗装工事　L=146m　3,456 千円
- 富町２丁目１条通り外１簡易舗装工事　L=129m　5,152 千円

○郊外道路舗装　7,344 千円(前年度　2,808 千円)
- 東２線南道路改良舗装工事　路盤工Ｌ=1,075m　舗装工Ｌ＝190m

道路新設改良

市街地区における日常生活を支える上で重要な路線の改良・舗装を行った。

○道路改良・舗装　41,040 千円(前年度　43,992 千円)
- 本町５ 丁目４ 番通り改良舗装工事　測量調査・実施設計委託　1,890 千円
  【調整交付金事業】
- 富町２丁目３番通り改良舗装工事　L=206m　39,150 千円
  【調整交付金事業】

橋梁新設改良

○橋梁長寿命化修繕事業
老朽化となっている橋梁の修繕を行った。
- 吉富橋補修工事　10,627 千円
- 共和橋補修設計委託　5,994 千円

河川費

河川管理

○普通河川管理　2,451 千円(前年度 9,752 千円)
- 河川、排水路維持（排水路改修）　1,598 千円
- 樋門、樋管操作管理（道河川 39 基）　767 千円

障害防止対策

○南部地区土砂流出対策　45,992 千円(前年度 41,325 千円)【防衛事業】
演習場内を流れるベベルイ川について、平成 28 年度に被災した箇所の応急

工事と本復旧工事の実施設計を行い、国債事業により本復旧工事の発注を行った。また、演習場内の旭野川の本復旧及びヌッカクシ富良野川の現地調査についても実施した。

・南部地区土砂流出対策工事（ベベルイ川）　6,588 千円
　災害復旧　実施設計
・南部地区土砂流出対策工事(ベベルイ川)(H29 国債)　8,742 千円
　流路工 L=169.36m(H29 支出分は前払いのみ)
・南部地区土砂流出対策工事 29,830 千円【平成 28 年度繰越明許】
　ベベルイ川応急工事　L=1157m、旭野川本復旧　L=19.45m
　ヌッカクシ富良野川調査　L=3,640m

○東１線排水路整備　174,453 千円(前年度 21,478 千円)【防衛事業】

上富良野駐屯地からの雨水、排水処理のため設置された当該水路について、駐屯地拡張に伴う流出量増加及び経年変化による水路損傷が発生しているため、これらの整備のため工事及び用地買収・補償を行った。

・東１線排水路整備工事　17,832 千円【平成 28 年度繰越事業】
　用地費及び補償費
・東１線排水路整備工事(H27 国債)83,974 千円【平成 28 年度繰越明許】
　排水路工　L= 485.01m（H29 支出分は精算払い）
・東１線排水路整備工事(H28 国債)56,288 千円
　排水路工　L= 284.85m（H29 支出分は精算払い）
・東１線排水路整備工事(H29 単歳)　3,031 千円
　用地費及び補償費
・東１線排水路整備工事(H29 国債)　10,550 千円
　排水路工　L= 236.45m（H29 支出分は前払いのみ）

都市計画費

公園の管理

利用者の安心、安全に配慮した公園づくりのため、適切な管理及び必要な施設整備をおこなった。

○日の出公園管理費　31,751 千円（前年度 119,967 千円）
・施設管理委託（指定管理）　28,000 千円
・施設整備工事
　施設修繕整備工事　区画線施工、舗装復旧　１式　365 千円
　展望台施設改修工事　建具及び階段改修　１式　2,041 千円
・補植用ラベンダー苗購入　1,000 千円
　３号 100 株　　４号 3,900 株　　計　4,000 株

○島津公園管理費　5,246 千円（前年度 1,927 千円）
・施設管理委託　1,180 千円
・施設整備工事
　トイレ改修工事　2,862 千円
　水飲み台改修工事　648 千円

○児童公園等管理費　2,359 千円（前年度 1,878 千円）
・施設管理委託　227 千円
・施設整備工事
　宮町公園　築山撤去　140 千円、フェンス整備　356 千円
・維持管理等住民会交付金　945 千円
　交付対象　12 住民会

○中央コミュニティ広場管理費　1,888 千円（前年度 1,906 千円）

	・施設管理委託　1,152 千円 ○見晴台公園管理費　4,130 千円(前年度 4,137 千円) ・施設管理委託（指定管理）　3,335 千円
他会計に対する諸対策	○公共下水道事業特別会計繰出　144,022 千円(前年度 147,338 千円)
地　籍　管　理	○地籍図、集成図異動事項修正業務　1,339 千円(前年度 842 千円)
住　宅　費	
個人住宅の リフォーム促進	○住宅リフォーム等助成事業 町民が行う所有住宅の省エネ化、バリアフリー化に対し、助成を行った。 ・交付件数　18 件(前年度 26 件) ・総工事費　40,156 千円(前年度 59,203 千円) ・対象事業費　26,085 千円(前年度 48,602 千円) ・助成額　2,938 千円(前年度 4,163 千円)
住　宅　費	
公営住宅の管理	○管理経費　12,136 千円(前年度 13,296 千円) ・宮町団地集合煙突改修　961 千円 ・その他公住管理費（需要費、委託費　他）　11,175 千円 ○管理戸数(年度末現在　378 戸(前年度 397 戸)
公営住宅の整備	○泉町南団地建替　404,184 千円【繰越明許費含む】 ・建築完了検査手数料　41 千円 ・建築確認手数料　61 千円 ・実施設計（4 号棟）　12,312 千円 ・地質調査（4 号棟）　5,292 千円 ・解体（9 棟 30 戸）　36,612 千円 ・給水設備　3,240 千円 ・道路整備　42,822 千円 ・泉町南団地建設（3 号棟）　303,804 千円【平成 28 年度繰越明許】

教　育　費

今日、社会が急激に変化する中で、人口減少と少子高齢化や生活の多様化、情報機器の普及など教育を取り巻く環境は変化を続けている。

こうした中、「人と人との支え合い」や「ふるさとを愛する心」「子どもたちの自主的な行動」「優しく人を思いやる心」などは教育をめざす原点と考え、「教育振興基本計画(改訂版)」に基づき、家庭・学校・地域が連携するとともに、地方教育行政法の改正による総合教育会議において町長と教育委員会が協議をし、平成29年度教育行政の推進に努めた。

⑴学校教育

全国学力・学習状況調査や標準学力検査等の結果を基に、各学校で「確かな学力の育成プラン」から、具体的な実践に取り組み、「先進校への研修」や「公開研究会」等を通して「学校力・教師力」の向上を図った。

また、学生ボランティア等を活用し、長期休業中や土曜日に「ちょこっと学習」を実施し、基礎学力の定着に努めた。さらに、家庭学習の習慣化に向けた「家庭学習のすすめ」など総合的な取組によって学力の向上に努めた。

全国体力・運動能力等調査から得た児童生徒の実態を把握することにより、業間等を活用した体力づくりや部活動・少年団活動を通してたくましい体づくりの支援を行った。また、全国学力・学習状況調査や全国体力・運動能力等調査の結果について、上富良野町における児童生徒の学習・体力状況の公表を広報やホームページ等で行った。

道徳の時間や総合的な学習の時間、職場体験等の充実を図ることで、自然や人とのふれあいを通して豊かな心を育み、さらに、学校・家庭と連携することにより、よりよい生活習慣の確立を推進した。

また、食育やアレルギーなど健康問題の課題解決のため、学校や関係機関と連携した取り組みを積極的に行った。

不登校・いじめ・障がい・ネットトラブルなど、問題を抱えている児童生徒に対し、心の相談員やスクールカウンセラー、特別支援教育助手、学校教育アドバイザー及び各関係機関と連携協力によって、個別の支援体制や助言と指導を行い、問題の解決や未然防止、早期発見に努めるとともに、「いじめ防止基本条例」に基づきいじめ防止に努めた。

上富良野高校の存続・振興に向けて、関係機関等への要請や学校説明等の協力・援助を進めるとともに、保護者への支援等に積極的に取り組んだ。

その他、「学習活動交付金」については、学力向上への取り組みを主に効果的な活用に努めた。

開かれた学校づくりについては、上富良野西小学校にコミュニティ・スクールを導入した。

教育環境づくりについては、平成27年度から引き続き上富良野中学校耐震改修工事を行うとともに、備品等を整備し、安全・安心で機能的な学習環境の整備に継続して取り組んだ。

⑵社会教育

社会教育基本方針に基づき、「豊かな心と健やかな体を育みうるおいのある地域づくりをめざす生涯学習の推進」に努めた。

第8次社会教育中期計画に基づき、家庭・学校・地域社会の持つ教育機能の充実や連携・融合を図る実践に努め、社会教育推進目標に掲げた芸術文化振興では、「郷

土を愛し、豊かな情操と創造を育む文化活動」、スポーツ振興では「豊かな心と健やかな体を育むスポーツ活動」と、各領域で生涯にわたる学習や社会参加への意欲を高める社会教育の推進に努めた。

社会教育推進の基盤となる社会教育施設については、東中分館屋根葺替改修及び暖房器更新、富原分館屋根修繕、清富分館除去工事など施設整備を行った。

また、児童の放課後対策の一環として、留守家庭児童の安全と健全育成を目的とした放課後児童健全育成事業として放課後クラブの運営及び放課後子ども教室事業（放課後スクール）を継続実施し、子どもの居場所づくり事業の充実を図った。

教育総務費

教育活動振興助成

子どもたちを取り巻く状況が大きく変化してきている中で、学校教育に求められる役割も変化し、増大している。専門的知識を有する学校教育アドバイザーを配置し、学校に対する指導助言を行い、家庭・学校・地域の連携を図った。

○学校教育アドバイザーの設置　2,336千円（前年度　2,326千円）

上富良野町学校教育振興協議会が実施する創意ある教育活動や教職員の研修活動を支援し、町の教育振興の推進を図った。

○上富良野町学校教育振興協議会負担　1,529千円(前年度同額)

○上富良野西小学校開校50周年記念事業補助　250千円

児童生徒表彰

スポーツ、文化などの分野で努力された児童・生徒やクラブ に対し、児童生徒表彰規則に基づき、「教育賞」並びに「教育奨励賞」を授与するとともに、小・中9年間皆勤賞として「教育特別賞」を授与し、子どもたちの頑張りを称え、児童生徒の健全育成を図った。

○児童生徒表彰(児童生徒教育振興基金事業)　165千円(前年度160千円)

- 教育賞　77件(前年度　63件)
- 教育奨励賞　30件(前年度42件)
- 教育特別賞　2件（前年度4件）

上富良野高等学校振興策

上富良野高校の将来展望に立ち、特色ある地域に根ざした学校づくりの振興を図った。

平成29年度からは、新規で介護初任者研修を実施するとともに、十勝岳ジオパーク学習の取り組みも始めた。

○上富良野高等学校教育振興会補助　3,576千円(前年度2,921千円)

- 資格取得助成、進路支援、進学指導対策など

○上富良野高等学校通学費等補助　6,449千円(前年度　6,721千円)

- 入学準備金　30人　1,520千円
- 通学費補助　15人　799千円
- 就学支援金　70人　4,130千円

教育財産管理

教職員の福利厚生の充実と人事行政を円滑に進めるため、教職員住宅の維持管理を行った。

○教員住宅管理(管理戸数 32戸)　3,018千円(前年度　38戸1,253千円)

- 東中教員住宅災害復旧工事　1,683 千円

特別支援教育

特別支援教育の体制整備充実のため、指導助手を配置した。

○特別支援教育指導助手　8,067千円(前年度　6,094千円)

上小2人（H29～増員）・西小1人・上中1人

小学校費

小学校管理運営

小学校の適正な管理運営を行うとともに研究及び事業に対し補助を実施した。平成29年度は、上富良野西小学校のコミュニティ・スクール導入に向け準備委員会を設置し、研修会や会議を行った。

○公開研究会 160千円(前年度同額)
○コミュニティ・スクール準備委員会負担　50千円
○姉妹校交流事業補助(西小)　550千円(前年度　130千円)
　・7/27～29　三重県津市安東小学校へ児童8人、引率3人訪問

小学校教育基盤整備

小学校における教育基盤整備

○東中小学校（校舎）防音機能復旧工事　29,916 千円【防衛事業】
○東中小学校（校舎）防音機能復旧工事監理委託　648 千円【防衛事業】

小学校学習活動

小学校学習活動として学校における行事や総合学習実施の充実を図った。

また、要保護及び準要保護児童援助費として、経済的な理由により負担が困難な児童の保護者に対して学用品費や給食費などの援助を行った。また、平成29年度から新入学児童への扶助費を入学前に支給するよう制度の改正を行った。(要保護8人、準要保護56人)

その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のための交付金を各小学校へ助成した。

○「ちょこっと学習」　計9回、延124人参加(土曜日･長期休業11日間開催)
○一般教材備品・児童用図書等購入　1,172千円(前年度　872千円)
○学習活動等バス運転業務　973千円(前年度　901千円)
○学習活動等バス借上経費　558千円(前年度　583千円)
○学校行事負担　210千円(前年度同額)
○総合的な学習負担　150千円(前年度同額)
○要保護及び準要保護児童(就学)援助費　4,643千円(前年度　3,387千円)
　学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費の扶助
○特別支援教育就学奨励費　1,116千円(前年度　989千円)
　学用品費等、学校給食費、通学費の扶助(35名 うち通級8名)
○小学校学習活動交付金　383千円(前年度　382千円)
○上富良野小学校スクールバンド全道大会出場負担　406千円
○新入学児童用教材算数セット経費　265千円

スクールバス運行

平成27年度からスクールバス専用として運行。上中部活動終了後の下校時に増便運行するとともに、休日の学校行事の登下校運行を業務に含め、児童生徒の通学環境の向上を図った。

○スクールバス運行業務(4路線)　8,856千円(前年度　7,686千円)

中学校費

中学校管理運営

中学校の適正な管理運営を行うとともに、研究を実施した。

○公開研究会　70千円(前年度同額)

心の教室相談活動

心の教室相談員(1名)を上富良野中学校に配置し、主に生徒の悩み相談、話し相手、地域と学校の連携の支援など、校長の指揮の下に学校教育活動の諸支援を行った。

また、スクールカウンセラーを活用し、関係機関等と連携・調整するコーディネ

ートや児童生徒が置かれた環境の問題（家庭、友人関係等）への働きかけなどを通して、問題を抱える児童生徒に支援を行った。
○心の教室相談活動　771千円(前年度　642千円)

中学校教育基盤整備

○上富良野中学校校舎耐震・老朽改修
　教育基盤を整えるため、平成27年度から引き続き校舎の耐震改修及び老朽改修工事を実施した。平成29年度は、特別教室棟の改築・改修工事を実施
　建築主体工事　316,634千円(前年度　248,062千円)
　電気設備工事　25,704千円(前年度　34,861千円)
　機械設備工事　91,800千円(前年度　40,429千円)
　校舎耐震改修及び老朽改修工事監理委託　8,316千円(前年度　7,666千円)
○上富良野中学校特別教室備品等購入　4,385千円【調整交付金事業】
○上富良野中学校講堂防音機能復旧実施設計　1,598千円【防衛事業】
○上富良野中学校講堂消防用設備改修工事　9,644千円【平成28年度繰越明許】
○上富良野中学校講堂屋外ホームタンク設置工事　1,966千円

外国青年招致

　外国語指導助手を小学校、中学校に各1名配置し、新学習指導要領に向けた小学校の英語教育、グローバル化に対応した英語・外国語教育の推進を図った。また、認定こども園・保育園、上富良野高等学校においても国際理解教育を進めた。
○外国青年招致　7,476千円(前年度　6,730千円)

中学校学習活動

　中学校学習活動の学校における行事や総合学習実施の充実を図った。
　また、要保護及び準要保護生徒援助費として、学用品費や給食費などの経済的な援助を行った。また、平成29年度から新入学生徒への扶助費を入学前に支給するよう制度の改正を行った。(要保護4人、準要保護32人)
　その他、学習活動の推進、学力向上の育成プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のための交付金を中学校へ助成した。また、北海道中学校体育大会、全日本中学校陸上競技選手権大会、全国中学校スキー大会、日本管楽器合奏コンテストの出場の支援を行った。
○一般教材備品等購入　774千円(前年度　1,210千円)
　一般教材、児童生徒用図書、特別支援学級用教材、クラブ活動用
○学校行事負担　60千円(前年度同額)
○総合的な学習負担　40千円(前年度同額)
○要保護及び準要保護生徒(就学)援助費　4,466千円(前年度　4,794千円)
　学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費、クラブ活動費等の扶助
○特別支援教育就学奨励費　355千円(前年度　333千円)
　学用品費等、学校給食費の扶助(7名)
○学習活動等バス運転業務　333千円(前年度　440千円)
○学習活動等バス借上経費　733千円(前年度　736千円)
○中学校学習活動交付金　202千円(前年度205千円)
○北海道中学校体育大会等出場負担　3,496千円(前年度　1,936千円)

幼稚園費

幼稚園運営

　私立幼稚園が平成28年度から子ども・子育て支援法に基づく給付施設（幼保連携型認定こども園）に移行したことに伴い、児童福祉費給付費に変更となった。
　対象　0人（町外私立幼稚園利用児童）（前年度1人）

○私立幼稚園就園奨励費補助　0千円(前年度　63千円)

社会教育費

社会教育委員活動

社会教育委員及び公民館運営審議会委員の活動を推進した。
○会議の開催　6回　延べ75人(前年度　5回　延べ60人)
○研修会への参加　3回　延べ21人(前年度　3回　延べ16人)

少年教育

自然とのふれあいや社会参加活動を拡充し、通学合宿をはじめとして各種体験活動を実施し、子どもの自主性を育てる事業の推進と子ども会活動、学習活動の充実を図った。
○学習機会と活動
・公民館講座　延べ88人(前年度　延べ92人)
内訳：天体観望会48人、イースター15人・ハローウィン25人
・マイプラン･マイスタデイ講座　1講座(前年度　1講座)
内訳：おはなしたんけん隊「うたとおはなしを楽しみ表現力をみがこう」
11回　延べ133人
・発明くふう作品展出展数(児童生徒教育振興基金事業)　16点(前年度　16点)
上川地方青少年発明くふう作品展に11点を出展、7点入選
北海道青少年科学技術振興作品展に5点出展、1点入選
○学校地域支援本部事業
学校支援ボランティア登録数　個人・団体延べ75(前年度　個人・団体延べ77)
支援事業　・参観日等の託児　2校(上西小2回)
・体力テスト支援　2校(上小・上西小)
○リーダーの養成
・少年の主張上川総合振興局地区大会　上中1名(前年度　上中1名)
総合文化祭開催時に発表
・上富良野町ジュニアリーダー研修　小学生3名(前年度　小学生5名)
・7市町村合同研修　高校生3名(前年度　高校生3名)
・青少年の体験推進事業ジュニアリーダーコース研修会　高校生2名(前年度　高校生2名)
○町民芸術劇場(幼児・小学生の部)
・幼児と親子　250人、小学生　556人　2回開催(前年度　2回)
○団体活動
・子ども会育成協議会　22団体530人、ジュニアリーダー1団体5人
(前年度　25団体516人、ジュニアリーダー1団体5人)
・子ども会育成協議会補助　300千円(前年度同額)
○子ども会育成事業
ラジオ体操497人、行灯行列212人、キャンプ9人、カムカムしちゃいな祭222人、もちつき交流110人、こども広場658人　計1,708人(前年度　1,182人)
○わくわく合宿　小学4～6年生　1回7人(前年度　1回6人)

放課後児童健全育成

放課後における子どもたちの学習の場として、児童の健全な成長と子どもの居場所づくり事業の推進を図った。
放課後児童健全育成事業　事業費　10,268千円　(前年度　11,795千円)
放課後子ども教室事業　事業費　2,991千円　(前年度　2,966千円)
〈放課後クラブ〉　(平成27年度から内容充実)
上富良野小学校内　291日開催　延べ　13,082人参加　153人登録

（前年度　293 日開催　延べ　11,885 人参加　149 人登録）

〈放課後スクール〉

上富良野小学校　197 日開催　延べ　3,973 人参加　116 人登録

（前年度　197 日開催　延べ　3,281 人参加　93 人登録）

上富良野西小学校　195 日開催　延べ　6,673 人参加　95 人登録

（前年度　198 日開催　延べ　6,755 人参加　91 人登録）

- 放課後事業へのボランティア支援（文化活動）
  個人及び団体　延べ 30 人（前年度　45 人）
- 放課後事業保護者説明会で講話「クラブでの生活について」を開催
  2 回　100 名（前年度　2 回 83 名）

青少年健全育成

青少年の健全な成長を促す活動の助長を図り、地域づくり活動の推進と保護者をはじめとして大人の学習機会の充実を図った。

○団体活動支援

- 青少年健全育成をすすめる会
  青少年健全育成をすすめる会負担金　120 千円（前年度同額）
  なかよしサミット　25 人参加（前年度　２５人参加）
  イラスト付標語　テーマ「いのち」　94 点（前年度　98 点）
  機関紙「ほのぼの」の発行、年２回（前年度　年２回）
  「校外生活のきまり」年2回発行、小中高全児童生徒に配布（前年度　２回）

○交流派遣事業　実績なし

〔参考〕

- 平成 28 年度第８回青少年国際交流事業　6,069 千円
  カナダ国カムローズ市等訪問　８日間　17 人（中高生 13 人、引率４人）
- 平成 27 年度第７回青少年国内交流事業　1,819 千円
  三重県津市等　４日間　37 人

青年教育

地域の活性化に応える青年活動の推進を目指し、青年大会への参加をはじめ、他地域の青年との交流の中で自己の確立を図り、青少年団体協議会の活動の充実が図られた。

○団体活動

- 青少年団体協議会　32 人（前年度　34 人）
  青少年団体協議会活動補助　50 千円（前年度同額）

○成人式

- 新成人該当者　153人うち出席者80人、来賓47名、保護者57人
  （前年度　154人のうち出席者94人）
  記念コンサートとして上富良野安政太鼓保存会と東中清流獅子舞保存会による演奏、演舞を実施

家庭教育

親子の絆を深め、健やかな子育てを目指し、家庭教育学級の学習活動と子育てネットワーク活動の支援を図った。

○学習機会と活動

- 家庭教育学級開設（高田幼稚園）　延べ 473 人（前年度　延べ 428 人）
  内訳：講演会　１回 120 人、体験学習　11 人、スポーツ交流会　50 人
  親子レクリェーション　292 人
- 家庭教育にかかる学習支援
  教育講演会　83 人（前年度　75 人）
  演題「地域とともにある学校づくり～コミュニティスクールと地方創生」
- 育児サークル連絡協議会への家庭教育に関する情報提供　１回（前年度 １回）

ＰＴＡ活動

町内小中高等学校のＰＴＡ活動の支援を行い、次世代を担う児童生徒の健全育成のため保護者及び教師の学習活動や研鑽の助長を図った。

〇団体活動

・上富良野町ＰＴＡ連合会　加盟５団体 868 人(前年度　加盟５団体 887 人)
　上富良野町ＰＴＡ連合会活動補助　80千円(前年度同額)

生涯学習推進成人教育

生涯学習社会に対応するため、いつでも・どこでも・だれでも学ぶことのできる社会教育の基盤整備の充実を図った。

また、町の広報誌に講座や教室などの情報を掲載し、学習機会の周知を行った。

〇道民カレッジ連携講座の開設

道内の教育機関等で開催する講演・講座等を「道民カレッジ」として登録。

いしずえ大学講座(年７回)を登録し公開

※町外からも受講　７回　843 名(前年度　８回919 人)

公民館講座「天体観望会」を登録し公開　9回　48人(前年度　9回63人)

女性教育に関しては、女性の特性を生かし、自主学習グループの育成とリーダー養成のための各研修会への参加をすすめ、地域活動と学習機会の拡充を図った。

〇学習機会と活動

女性学級　年 11 回　学生 10 人(前年度 19 人)

〇団体活動

女性連絡協議会　６団体 521 人(前年度 ６団体 532 人)

女性連絡協議会活動補助　50千円(前年度同額)

高齢者教育

高齢化社会に対応した学習機会の提供と、社会参加活動の拡充を図った。また、いしずえ大学を中心に世代間交流活動を促進した。平成 28 年度から同窓科を新設した。

〇学習機会と活動

いしずえ大学　年 26 回　学生 125 人(前年度 学生 133 人)
　うち同窓科　20 人

中富良野町銀嶺大学、富良野市ことぶき大学との交流会(上富良野町開催)105 人
(前年度　中富良野町開催　92 人)

上川管内高齢者学びのつどいへの参加(中富良野町開催)　歌謡クラブ 18 人
(前年度　美瑛町開催　民舞クラブ 16 人)

〇団体活動

いしずえ大学自治会　学生 125 人(前年度　学生 133 人)

いしずえ大学自治会補助　70 千円(前年度同額)

公民館活動

各種講座を開設し学習機会の促進と個人学習の奨励を行い、地域活動への参加推進を図った。

〇学習機会と活動

・公民館講座　３講座(前年度　３講座)
　英会話教室　１教室　51 人(前年度　１教室　37 人)
　天体観望会　９回　48 人(前年度　８回　63 人)
　親子木工教室　１回　12 人(前年度　１回 19 人)
・マイプラン･マイスタデイ講座　３講座(前年度　３講座)
　おはなしたんけん隊　11回　延べ133人
　パソコン講座　4回　延べ44人
　栄町住民会　木彫教室　6回　延べ６５人

〇団体活動

・公民館友の会　29 人(前年度　29 人)　※活動資金の一部を図書館用図書に寄贈

○分館活動
・活動補助 11 分館 1,123 千円(前年度 11 分館 1,125 千円)
延べ 92 事業、延べ 2,375 人 (前年度　延べ 91 事業、延べ 2,070 人)

文　化　振　興

個性的で潤いのある生活を培う文化活動をめざし、地域の芸術文化活動の促進と、文化団体の自主活動の援助促進を図った。

町民芸術劇場は、芸術文化の鑑賞機会を提供し、住民の感性を豊かにするとともに今後の生涯学習活動の推進を図った。

また、本町の文化振興に寄与した者及びコンクール等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○芸術文化活動
総合文化祭　3 日間　展示数 1,188 点　延べ 2,650 人
(前年度　7 日間　展示数 1,346 点　延べ 2,182 人)
文化祭事業負担金　　300 千円(前年度同額)

○町民芸術劇場　3 回　延べ 924 人(前年度 3 回　延べ 1,069 人)
・幼児の部(音楽鑑賞)　250 人
・小学生の部(演劇鑑賞)　556 人
・一般の部(音楽コンサート鑑賞)　118 人（学校公演　2 回　588 人）
・町民芸術劇場負担金　1,100 千円(前年度 1,400 千円)

○自主企画芸術鑑賞事業
3 回　延べ 528 人(前年度　3 回　延べ 472 人)
自主企画芸術鑑賞事業補助　200 千円(前年度 175 千円)

○文化教室開催事業
1 団体　延べ 22 人(前年度　3 団体　延べ 40 人)
文化教室開催事業補助　10 千円(前年度　43 千円)

○町民講座
教育講演会　1 回　８３人(前年度　1 回７５人)※町 PTA 連合会と共催

○団体活動
文化連盟　33 団体　304 人(前年度　33 団体　302 人)
活動補助　240 千円(前年度 140 千円)

○各種表彰　町表彰式
文化功労賞　　1 団体 1 個人 (前年度　該当無し)
文化奨励賞　　1 団体 3 個人 (前年度　5 個人)

○富良野広域事業
北海道舞台塾ふらの事業
保健福祉総合センターかみん　188 人(前年度　172 人)
富良野地区文化団体交流会
富良野市開催　39 人(前年度　占冠村　51 人)

○小さな美術館
社会教育総合センターラウンジにおいて作品展示
1団体10日間(展示作品：美ふじ会3市町合同展)
※自由鑑賞(前年度　2団体30日間)

図　書　館　運　営

読書の推進を図るため、第 2 次子どもの読書推進計画書(平成 26～30 年度)に基づき、幼児期から本に接する機会を設け、児童書の拡充など図書館事業の推進を図った。

また、ボランティアによる読み聞かせや親子を対象とした体験の場を提供し、幼児と保護者の絆を深める事業を行った。

○登録者数　6,174 人(前年度　5,902 人)
○利用者数　19,353 人(前年度　21,099 人)
○1 日平均閲覧者数　64.9 人(前年度　70.3 人)
○1 日平均貸出冊数　183.6 冊(前年度　204.2 冊)

○人口１人当り貸出冊数　5.0 冊(前年度　5.6 冊)
○図書館事業
・読み聞かせ会(小学校、保育園等、図書館)　145 回　4,554 人
(前年度　130 回　5,007 人)
ボランティア団体：ムーミンの会、ものがたり文化の会
・ブックスタート(7か月・10 か月児相談時に実施)　12 回延べ 58 人
(前年度　12 回延べ 53 人)
・読書コンクール　感想文 589 点(前年度　171 点)
感想画 513 点(前年度　443 点)
・図書館まつり　１日間 延べ 392 人(前年度　１日間　延べ 319 人)
・読書スタンプ帳事業
100 冊達成 87 人 (前年度 84 人)
200 冊達成 59 人 (前年度 31 人)
・すくすく絵本事業　65 千円【平成 29 年度新規】
対象者 67 人　申込者 37 人
・ふるさと紙芝居創作補助　100 千円【平成 29 年度事業】
○蔵書実績　貸出冊数　54,703 冊　(前年度　61,268 冊)
蔵書数　48,185 冊　(前年度　47,069 冊)
購入数　1,582 冊　(前年度　2,184 冊)
寄贈数　676 冊　(前年度　595 冊)
除籍数　1,153 冊　(前年度　739 冊)
○視聴覚関係　上富良野ライブラリー貸出　1,076 本(前年度　999 本)
※富良野地区ライブラリー貸出　946 本(前年度　1,159 本)
○移動図書活動　12 回(前年度　12 回)
上小、上西小、東中小、放課後クラブ・スクール、東児童館・西児童館、ケアハウス
○図書館運営費　8,676 千円(前年度　7,939 千円)
うち図書購入費　2,246 千円(前年度　2,115 千円)

郷土館および開拓記念館事業

町内の郷土資料の保存及び整理、本町の歴史研究、文化財保護の推進を図った。
○郷土館事業
・かみふらの 10 大ニュース　投票数 1,675 票(前年度　1,600 票)
・郷土館文化祭特別展(開拓の歴史展)
○団体活動
・郷土をさぐる会　会員 38 人賛助会員 172 人
(前年度　会員 37 人、賛助会員 171 人)
・郷土誌等発行補助　50 千円(前年度同額)
・新聞記事切り抜きボランティア(よつばの会)　会員５人(前年度　５人)
上富良野に関する記事を切り抜き、スクラップ帳を作成
○郷土館(4 月～10 月開館)　179 日　588 人(前年度　188 日 970 人)
平成 25 年度から日曜日、平成 26 年度からは日曜日と祝日の臨時開館をボランティアにより実施し、展示案内を行っている。
・日曜、祝日の臨時開館　34 日(前年度　35 日)
・開館支援ボランティア　延べ 75 人(前年度　75 人)
○開拓記念館事業
・開拓記念館開館 20 周年記念イベント　参加者 203 人（うち来館者 44 人）
○開拓記念館（5 月～10 月開館)　96 日 642 人(前年度　95 日 699 人)
・草分住民会に管理委託
・開館期間中の祝日の臨時開館を実施　７日間(平成 27 年度から)

社会教育施設管理

○公民館管理　11,518 千円(前年度 19,777 千円)
○公民館分館管理　24,506 千円(前年度 8,733 千円)
　東中分館屋根葺替改修工事 10,044 千円【調整交付金事業】
　東中分館暖房器更新整備工事　6,318 千円
　富原分館屋根修繕　710 千円
　清富分館除却工事　3,132 千円
○コミュニティ広場管理　1,573 千円(前年度 1,509 千円)
○郷土館管理　1,306 千円(前年度 1,398 千円)
○開拓記念館管理　881 千円(前年度 814 千円)
○多世代交流センター管理　2,523 千円(前年度 2,922 千円)

保健体育費

スポーツ振興事業

各世代に応じた健康づくりやスポーツ教室・スポーツ大会を開催し、世代間交流を目的としたスポーツ活動の推進、自然を活かしたスポーツ交流の普及と促進を図った。また、本町のスポーツ振興に寄与した者及びスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

○スポーツ推進委員活動
　活動実績　会議６回　延べ 60 人(前年度　６回延べ 60 人)
　　スポーツ行事５回　延べ 33 人(前年度　５回延べ 29 人)
○各種表彰　表彰式
　・スポーツ賞　　該当無し(前年度 1 個人)
　・スポーツ功労賞　該当無し(前年度 該当無し)
　・スポーツ奨励賞　19 個人 9 団体(前年度 11 個人 8 団体)
○スポーツ教室等の開催
　・スポーツ教室開催補助　　92 千円(前年度 108 千円)
　　インドアゴルフ教室　　延べ 128 人(前年度 121 人)
　　テニス教室　　延べ　87 人(前年度 97 人)
　　銃剣道講習会　　延べ　58 人(前年度 92 人)
　　パークゴルフ教室　　延べ　45 人(前年度 26 人)
　　フロアカーリング教室　延べ　70 人(前年度 80 人)
　　空手道教室　　延べ　無し人(前年度 14 人)
　・主催事業
　　Ｂ＆G水泳技能認定会　５回 148 人(前年度 ５回 204 人)
　　Ｂ＆Gスポーツ大会北海道大会「水泳の部」積丹町　10 人(前年度 10 人)
　　Ｂ＆Gスポーツ大会北海道大会「剣道の部」伊達市　不参加(前年度 4 人)
　　児童水泳記録会　27 人(前年度　31 人)
　　親子水泳教室　　６回 97 組延べ 194 人(前年度 85 組 170 人)
　　子ども水泳教室　６回 延べ 61 人(前年度 ７回 78 人)
○スポーツ大会等の開催
　　町民ふれあいスポーツ大会負担金　750 千円(前年度 400 千円)
　(1)町民スポーツ大会
　　アクアキッズフェス　　38 人(前年度 31 人)
　　世代間交流ゲートボール大会　　５チーム 26 人(前年度 ５チーム 29 人)
　　住民会対抗ソフトボール大会　　雨天中止（前年度 ８住民会 11 チーム 138 人)
　　住民会対抗パークゴルフ大会　　15 住民会 34 チーム 153 人(前年度 14 住民会 29 チーム 146 人)
　　住民会対抗ソフトミニバレー大会　17 住民会 40 チーム 216 人(前年度 19 住民会 44 チーム 238 人)
　　住民会対抗フロアカーリング大会　16 住民会 33 チーム 141 人(前年度 17 住民会 30 チーム 135 人)
　　町民歩こう会　　22 人(前年度 14 人)
　　町民玉入れ大会　　18 チーム 113 人(前年度 17 チーム 141 人)
　　雪合戦大会　　18 チーム 161 人(前年度 11 チーム 98 人)
　　町民かんじきツアー　12 人(前年度 18 人)
　　歩くスキー体験ツアー　　14 人【平成 29 年度新規】

⑵共催後援事業
・ふらの沿線スポーツフェスタ
フロアカーリング(上富良野町)　70 人(前年度 68 人)
パークゴルフ(富良野市)　フットサル(中富良野町)　ラフティング（南富良野町)　ノルディックウォーキング(占冠村)
町外開催参加者　延べ４人(前年度 ４人)
○さわやかラジオ体操(支援事業)　184 日間
社会教育総合センター前　延べ　5,390 人(前年度 5,118 人)
泉栄防災センター前　延べ　3034 人(前年度 2,948 人)
住吉会館前　延べ　3,652 人(前年度 3,386 人)
合計 12,076 人(前年度 11,452 人)

指導者養成派遣事業

スポーツ指導者の資質向上を図るため各種研修会等に指導者を派遣し、知識及び技術の習得を図った。また、全道・全国のスポーツ大会に出場する青少年を激励した。
○指導者養成事業
⑴主催事業
雪合戦審判講習会　９人(前年度 ９人)
⑵派遣事業
管内スポーツ推進委員女性委員会南部ブロック研修会(中富良野町)
１人(前年度 １人)
北海道スポーツ推進委員研修会　３名(前年度 実績なし)
スポーツ大会選手(青少年)参加報奨金　３団体 個人 48 人(前年度 ６団体 個人 58 人)
人材派遣事業　１団体 ２個人(前年度 １団体 １個人)

団体育成

各スポーツ団体の自主的活動を促進するよう活動助成を行い、組織の充実と活動の活性化を図った。
○体育協会　20 団体 1,547 人(前年度 20 団体 1,607 人)
体育協会活動補助　720 千円(前年度 620 千円)
○スポーツ少年団　13 団体 336 人(前年度 12 団体 331 人)
スポーツ少年団活動補助　1,250 千円(前年度 1,100 千円)
○女性スポーツ協議会　５団体 60 人(前年度 ５団体 53 人)
女性スポーツ協議会活動補助　30 千円(前年度同額)
○総合型地域スポーツクラブ　20 人(前年度 20 人)

学校開放事業

生涯スポーツ活動を推進するための施設整備の促進と学校体育館開放事業(4 校)の継続を図った。
○学校体育館開放事業　72 千円(前年度同額)

社会体育施設管理

○武道館管理　150 千円(前年度 147 千円)
○島津球場管理　560 千円(前年度 407 千円)
○社会教育総合センター管理　29,365 千円(前年度 26,968 千円)
雨漏調査 648 千円、アリーナ排煙窓 1,030 千円、高圧ケーブル 724 千円、窓防水 670 千円、アリーナワックス塗布 562 千円
○B&G 海洋センター管理　22,994 千円(前年度 8,059 千円)
過器 12,420 千円、屋根塗装 2,592 千円
○運動公園管理　2,848 千円(前年度 2,564 千円)
○スキーリフト管理　6,099 千円(前年度 186 千円)
圧雪車購入　6,097 千円　※備荒資金組合資機材譲渡事業利子償還金

○パークゴルフ場管理　4,977 千円(前年度 6,069 千円)

社会教育職員養成研修

社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図った。

○社会教育主事養成　　実績なし(前年度　１人受講)

○B&Gアクア・インストラクター養成　１人受講（前年度 実績なし）

6/6～7/5　３０日間　沖縄県

学習情報の提供

学習情報の提供と啓発活動の充実に努めるとともに、生涯学習を推進するため、行政部局との連携を図った。

○学習情報の提供

事業、大会、教室等の案内、各施設利用案内、町広報誌掲載、防災無線による行政だより、上富良野ホームページ(生涯学習だより)、新聞(行事案内)

社会教育・体育施設利用実績

○公民館	19,324 人	(前年度	19,831 人)
○公民館分館	11,320 人	(前年度	10,850 人)
○清富多世代交流センター	1,155 人	(前年度	3,295 人)
○東中多世代交流センター	1,168 人	(前年度	1,840 人)
○中央地区学習等供用施設（セントラルプラザ２階)	6,433 人	(前年度	6,339 人)
○社会教育総合センター	74,145 人	(前年度	76,185 人)
内訳 アリーナ	60,537 人	(前年度	62,076 人)
コミセン	11,351 人	(前年度	12,492 人)
裏・横広場	3,627 人	(前年度	1,617 人)
○武道館	11,568 人	(前年度	11,404 人)
○富原運動公園	2,610 人	(前年度	2,310 人)
○富原野球場	1,843 人	(前年度	1,420 人)
○富原テニスコート	3,694 人	(前年度	4,635 人)
○島津球場	1,454 人	(前年度	1,089 人)
○B&G海洋センター	12,030 人	(前年度	11,014 人)
○学校体育館開放	6,118 人	(前年度	5,532 人)
内訳　上小	2,614 人	(前年度	2,156 人)
上西小	1,542 人	(前年度	1,570 人)
東中小	599 人	(前年度	645 人)
上中	1,363 人	(前年度	1,161 人)
○日の出スキー場（リフト利用者)	68,008 人	(前年度	66,332 人)
○パークゴルフ場	18,682 人	(前年度	18,856 人)
○ゲートボール場	559 人	(前年度	635 人)

災害復旧費

災害復旧費

災害復旧事業

平成28年7月31日及びの記録的短時間の豪雨、8月の台風等により被害を受けた公共施設及び農地、農業施設の復旧を実施した。

○被災した厚生労働（衛生）施設等の復旧
- 翁地区飲料水供給施設　1,609千円

○被災した教育施設等の復旧
- 清富多世代交流センターグラウンドフェンス復旧　2,387千円

○被災した観光施設等の復旧
- 白銀荘排水路・吹上露天風呂災害復旧　486千円

○被災した公共土木施設等の復旧【平成28年度繰越明許】
- 柳の沢道路羽賀地先災害復旧工事　17,121千円
- 江幌完別川佐々木地先災害復旧工事　9,515千円
- 災害復旧残土処理工事　4,611千円

○農地及び農業用施設災害復旧等助成事業【平成28年度繰越明許】
- 助成対象農業者数　11件　3,485千円

国民健康保険特別会計事業報告書

1　総　括

現在の医療制度は、すべての人が公的な医療保険制度に加入し、いつでも必要な医療を受けることができる国民皆保険制度を採用しており、その中において、国民健康保険事業は他の健康保険に加入していない人が必ず加入する医療保険とされ、国民皆保険制度の根底を支えています。

医療費をまかなう主たる財源である保険税は、厳しい経済環境の下で伸び悩んでおり、医療保険財政全体は極めて厳しい状況にあり、特に市町村国民健康保険の財政状況については、高齢者や低所得者の加入者が多くを占める中において、財政基盤が脆弱であるとともに、他の健康保険に比べ保険給付費水準が高くなるという構造的課題を内包しています。更に、近年の厳しい経済状況、就業構造の変化により、高齢者はもとより低所得者の増加等により、多くの経常赤字を抱えている保険者が存在しており、国では、国保をはじめとする医療保険制度の財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費適正化の推進等の措置を講ずる国保改革などを盛り込んだ「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等」の一部を改正する法律が施行され、平成３０年度から都道府県が国保運営の中心的な役割を担い財政運営の責任主体となるなど、国民健康保険を取り巻く情勢は流動的な状況にあります。

このような状況下において、平成 26 年度から平成 29 年度までの財政見通しにおいて、さらなる高齢化の進展により、医療給付費が増え、累積赤字が見込まれる危機的な状況が予想されるため、平成 26 年度に国保税率改定を行いました。

平成 29 年度決算において、前年度に引き続き歳入歳出差引残額は１億円を超え、財政の安定化が図られているところでありますが、平成 30 年度からは都道府県と市区町村がともに共同運営となって運営される形に変更となることで、財政の構造も大きく変化していきます。

平成 29 年度の事業状況は、年度平均で 1,501 世帯、2,606 人（前年度対比 66 世帯減、131 人減）と町民の約４分の１の加入となっています。

受診状況等の概要については、受診率（1 年間に 100 人当たり受診する回数）一般分 941.20（同 7.46 増）、退職分 1,400.0（同 126.1 増）、1 人当たり費用額　一般分 28 万 2,064 円（同 13,705 円増）、退職分 70 万 2,285 円（同 11 万 8,682 円増）、療養給付における保険者負担分においては、一般分６億 9,232 万１千円（同 439 万円減）、退職分 214 万９千円（同 886 万８千円減）となり、一般、退職合わせて 1,325 万８千円減少しています。

高額療養費支給の概要については、高額療養費　一般分 9,197 万６千円（同 409 万円減）、退職分 35 万５千円（同 177 万３千円減）となり、一般、退職合わせて 586 万３千円減少しています。

医療給付費は減少していますが、今後、前期高齢者の増加に伴い 1 人当たりの医療費は増加しており、医療費増加を抑制するため、特定健診・特定保健指導を継続実施し、平成.30 年 3 月に策定した保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づいた保健事業を推進していきます。

保険給付費の多くを占める糖尿病、循環器系疾患は、若年世代からの生活習慣による生活習慣病の延長にあり、その該当者及び予備軍に対し、生活習慣改善の明確な動機付けができるよう支援し、疾病発症・重症化の予防、医療費適正化に向けた保健事業等を積極的に展開することが重要となります。

２　収支の状況

歳入総額は、15 億 2,012 万 7 千円（前年度対比 2,438 万円減）、歳出総額は、13 億 9,688 万 7 千円（同 3,688 万 3 千円減）で、歳入歳出差引額 1 億 2,324 万円（同 1,250 万 3 千円増）となりました。

国保税の収納状況については、収入未済額は、366 万 4 千円（同 156 万 5 千円減）で、収納率は 98.8%（現年度分 99.8%、滞納分 43.5%）で、前年度より 0.4 ポイント上昇しました。

３　決算の特徴

【歳　入】

前年度より 2,438 万円の減、対前年比 98.4%となっています。

主な増減の内容としては、療養給付費等負担金の増（同 951 万 1 千円増）、国庫支出金財政調整交付金の減（同 906 万 4 千円減）、前期高齢者交付金の減（同 4,942 万円減）、退職者医療制度の療養給付費交付金の減（1,862 万円減）、道支出金財政調整交付金の減（同 2,933 万 2 千円減）、共同事業高額療養費の減（同 2,195 万 8 千円減）保険財政共同安定化事業の増（同 1,811 万 6 千円増）、一般会計繰入金の増（同 147 万 9 千円の増）、繰越金の増（同 9,017 万 8 千円増）などがあげられます。

【歳　出】

前年度より 3,688 万 3 千円の減、対前年比 97.4%となっています。

主な減少の内容として、保険給付費については、一般被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の減（同 762 万 4 千円減）、退職被保険者にかかる療養給付費及び高額療養費の減（同 1,063 万 5 千円減）、後期高齢者支援金等の減（同 634 万 7 千円減）、介護納付金の減（同 548 万 4 千円）、共同事業拠出金高額医療費の減（同 891 万 2 千円）、共同事業拠出金保険財政共同安定化事業の減（同 1,134 万 2 千円）などがあげられます。

後期高齢者医療特別会計事業報告書

１　総　括

後期高齢者医療制度は、平成20年４月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、「老人保健制度」から移行された医療制度であり、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となり運営され、北海道後期高齢者医療広域連合では被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度の運営を行い、町は申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収業務などを行っています。

北海道後期高齢者医療広域連合の医療費の財源構成は、医療給付費の約１割を保険料、約４割を現役世代からの後期高齢者支援金、残りの５割を国、道、市町村の公費で賄うことになっています。

後期高齢者医療特別会計においては、主に歳入として被保険者からの保険料、一般会計から低所得者にかかる保険基盤安定繰入金を受け、歳出として北海道後期高齢者医療広域連合に負担をしています。

本町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、平成 30 年３月末現在で 1,832 人（制度開始時の平成 20 年 4 月は 1,417 人）となっており、急速な高齢化が進展し、その対象者数は今後とも増加していくものと考えられます。

２　収支の状況

歳入総額は、１億3,789万3千円（前年度対比562万6千円増）、歳出総額は、１億3,763万5千円（同543万5千円増）で、歳入歳出差引額25万8千円（同19万1千円増）となっています。

歳入の保険料収納額は、9,392万4千円（同528万7千円増）となっており、うち年金からの特別徴収額は、5,947万6千円（同368万2千円増）となっています。保険料の収納状況については、収入未済額は、０円（昨年同様）、収納率は100％（昨年同様）となっています。

また、一般会計繰入金は、4,390万2千円（同59万9千円増）となっており、その内訳は、保険料の軽減分3,960万3千円（同9万円増）、広域連合の事務費負担金362万6千円（同48万5千円増）、町事務費67万3千円（同24万円増）となっています。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金１億 3,698 万９千円（同 562 万１千円増）となっており、その内訳は、保険料等負担金 9,376 万円（同 504 万 5 千円増）、保険基盤安定負担分 3,960 万３千円（同９万１千円増）、広域連合の事務費負担金 362 万６千円（同 48 万５千円増）が主なものです。

区　　分	平成29年度	平成28年度	増　　減	増減率
歳入総額	１億 3,789 万３千円	１億 3,226 万７千円	562 万６千円	4.3%
歳出総額	１億 3,763 万５千円	１億 3,220 万円	543 万５千円	4.1%
差　　引	25 万８千円	６万７千円	19 万１千円	－

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。

介護保険特別会計事業報告書

1　総　括

介護保険制度は、平成12年に高齢者人口の増加と高齢者医療の高騰対策として発足し17年が経過しました。制度本来の理念である自立支援を実現するため3年ごとに高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を見直しています。

平成29年度は、第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画実施の最終年で、町の事業として「介護予防・日常生活支援総合事業」（以下、総合事業という）を開始するとともに、事業計画の進捗状況を踏まえ、次期第7期計画の策定を行いました。

総合事業の実施にあたっては、従前のサービスの質を維持した上で、要介護認定を受けずにチェックリストを用いて利用が可能な「介護予防・生活支援サービス」や認定の有無を問わない「一般介護予防事業」により、要介護状態への移行を抑制し、地域で介護予防を実践する人材の育成も進めてきました。

第7期計画の策定においては、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」「介護・医療サービス事業者調査」の実施や地域ケア会議における地域課題を抽出し、高齢者のニーズ等の把握、サービス事業所の課題等を整理し、介護保険事業運営協議会で検討を重ねました。第6期計画の基本理念を継承した中で、保健福祉の充実のための基盤整備の推進を図り、在宅福祉を進めるため各種事業を進め、団塊の世代が後期高齢を迎える2025年の超高齢社会を見据えて、活動・業務を担う職員や町民の皆様、関係する事業所がそれぞれ有機的に連携して、地域の介護と老人保健、福祉の推進のため、「地域包括ケアシステム」の深化・推進をめざしているところです。

また、高齢者数や介護を必要とする高齢者が増加していることから、地域包括支援センターにおける総合相談が1,559件と前年度に比べ303件増加しました。高齢者の様々なニーズに対し適宜相談に応じ適切なサービスに繋げたり、総合事業のほか「地域支援事業」などを幅広く実践するためには地域包括支援センターの体制強化が求められています。

介護保険事業の状況は被保険者数が年々増加し、平成29年度末の被保険者数は3,423人(前年度対比35人増)、うち65歳～74歳までの前期高齢者数は1,597人、75歳以上の後期高齢者数は1,826人で、高齢化率31.5%(0.6%増)となっています。

区　　分	平成 29 年度末	平成 28 年度末	増　　減
総　人　口	10,851 人	10,956 人	△105 人
前期高齢者（65～74 歳）	1,597 人	1,585 人	12 人
後期高齢者（75 歳以上）	1,826 人	1,803 人	23 人
合　　計	3,423 人	3,388 人	35 人
高 齢 化 率	31.5%	30.9%	0.6%

第１号要介護認定者数は平成 29 年度末現在、451 人(前年度対比 2 人増)です。要介護度別の構成割合では、要支援１～要介護２（軽度者）は 268 人(同 21 人増)で、要介護 3～要介護５（重度者）は 183 人(同 19 人減)です。

区　　分	平成 29 年度末		平成 28 年度末		増減	増減率
	人数	比率	人数	比率		
要支援１～要介護２	268 人	59.4%	247 人	55.0%	21 人	8.5%
要介護 3～要介護５	183 人	40.6%	202 人	45.0%	△19 人	△9.4%
合　　計	451 人		449 人		2 人	0.4%

保険給付費は、８億 664 万９千円(同 1,452 万７千円増)となっています。内訳としては、居宅サービス費が２億 7,830 万４千円(同 247 万９千円増)で、通所介護、福祉用具貸与、住宅改修、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護が増加しています。また、予防給付は、訪問介護、通所介護が総合事業への移行により減少しました。訪問入浴介護等も減少しています。

地域密着型サービス費は１億 1,018 万３千円(同 2,046 万６千円増)で、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護費、地域密着型通所介護、地域密着型介護福祉施設のいずれも増加しています。

施設サービス費は３億 6,100 万８千円（同 722 万２千円減)で、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設費は増加し、介護老人保健施設は減少しています。

その他の給付費では、高額介護サービス費（高額医療合算介護サービス費含む）は増加し、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料が減少しています。

区　　分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額
居宅サービス費	２億 7,830 万４千円	２億 7,582 万５千円	247 万９千円
地域密着型サービス費	１億 1,018 万３千円	8,971 万７千円	2,046 万６千円
施設サービス費	３億 6,100 万８千円	３億 6,823 万円	△722 万２千円
小　　計	７億 4,949 万５千円	７億 3,377 万２千円	1,572 万３千円
特定入所者介護サービス費	3,724 万５千円	3,890 万５千円	△166 千円
高額サービス費等	1,936 万１千円	1,888 万６千円	47 万５千円
審査支払手数料	54 万８千円	55 万７千円	△9 千円
合　　計	８億 664 万９千円	７億 9,212 万２千円	1,452 万７千円

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。以下も同様です。

２　収支の状況

歳入総額と歳出総額は下表のとおりで、歳入歳出差引額は 4,032 万１千円（同 2,092 万１千円増)になりました。

予算額に対する収入割合は 101.2%で、介護保険料の収入未済額は介護保険法第 200 条第１項の規定(徴収権の消滅時効（２年間）の完成)により８万９千円を不納欠損処分し、67 万５千円（現年度 25 万６千円、過年度 41 万９千円)となっています。

なお、保険料収納率は　99.5%(現年度分 99.8%、過年度分 53.5%)で、前年度より 0.4%の増となっています。

区　　分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額	９億 4,537 万４千円	９億 718 万９千円	3,818 万５千円	4.2%
歳出総額	９億 505 万３千円	８億 8,778 万８千円	1,726 万５千円	1.9%
差　　引	4,032 万１千円	1,940 万円	2,092 万１千円	107.8%

３　決算の特徴

【歳入】

前年度より 3,818 万５千円（4.2%）増加しています。介護保険料の増や介護給付費・地域支援事業費などの国庫支出金、道支出金、支払基金交付金の増加が大きな要因となっています。

【歳出】

前年度より 1,726 万５千円（1.9%）増加しています。介護給付費の増が大きな要因となっています。

4　事業の成果等

●介護予防・日常生活支援総合事業

区　　分		平成 29 年度	平成 28 年度
従来型	通所型サービス	457 万 5 千円 （147 件）	―
	訪問型サービス	215 万 1 千円 （121 件）	―
独自サービス	通所型サービス （生きがいﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ）	628 万 3 千円 （延べ 1,742 人）	641 万 2 千円 （延べ 1,564 人）
	通所型サービス （お元気かい）	98 万円 （延べ 638 人）	75 万 2 千円 （延べ 591 人）
	訪問型サービス	実績なし	―

●一般介護予防事業

○介護予防学習会(老人クラブ等)　　8 回 209 人(前年度 7 回　207 人)

○認知症普及啓発活動　　認知症カフェ開催補助　12 回　240 千円（平成 29 年度新規）

認知症講演会の開催　120 人（平成 29 年度新規）

○認知症サポーター養成研修　　1 回 42 人（前年度実績なし）

○介護予防普及啓発活動補助　　リーダー育成事業　　2 回　132 千円（平成 29 年度新規）

○介護予防リーダー育成講師派遣事業　　13 回　140 千円（平成 29 年度新規）

○男の料理教室　　6 回 48 人(前年度 6 回　49 人)

○いきいき体力測定会（29 年度新規事業）　2 回 34 人

●包括的支援事業　2,160 万 2 千円(前年度 1,770 万 7 千円)

○総合相談人数　　延べ 1,559 人(前年度　延べ 1,256 人)

○権利擁護相談件数　　虐待　0 件（前年度　2 件）　成年後見　13 件（前年度　3 件）

○地域ケア会議の開催　　年 10 回開催（4～1 月）（前年度　12 回）

平成 30 年 1 月から専門部会を設置し、各専門分野における研究、連携、検討会を実施。

- 生活支援部会　　2 回（1～2 月）
- 認知症支援部会　　2 回（1～2 月）
- 医療介護連携部会　2 回（1・3 月）
- 権利擁護部会　　2 回（1・3 月）
- ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ部会　　3 回（1～3 月）

○徘徊高齢者等捜索ネットワーク会議の開催　2回（前年度　2 回）

○高齢者実態調査の実施　　調査高齢者 3,232 人（町内施設入居者、他市町村の滞在者含む）
（前年度　3,312 人）

●認知症総合支援事業【平成 29 年度新規】

認知症初期集中支援チームの設置（上富良野町立病院　医師、看護師及び地域包括支援センター）

●任意事業

〇生活管理指導短期宿泊事業

19万５千円（前年度　１万４千円）　５回39日間（前年度　１回３日間）

〇介護給付適正化事業（介護プラン点検）

35万８千円　ケアプラン点検７件、介護事業所向け講演を含め２日間で実施

（前年度　22万６千円　ケアプラン点検３件）

●指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

〇計画作成件数　　92件（前年度　52件）

〇基本チェックリストの実施　　121件【平成29年度新規】

ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告書

１　総　括

ラベンダーハイツ事業については、介護保険の制度を踏まえ、利用者へのきめ細やかでぬくもりのあるサービスで安心して生活できる老人福祉施設の拠点として、利用者や家族のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、また、在宅福祉施設として、地域ボランティアの協力を得ながら、健康管理と生きがいのある日常生活に向け、施設運営に努めているところです。

施設・設備等については、開設以来 34 年を経過し老朽化してきており、施設全体の中で緊急を要するものを最優先に改修を行い、計画的に整備を図る必要があります。

利用状況は、特養においては、臨時介護職員の離職に伴い新たな入所者の受け入れが困難となり、目標値を下回る結果となりました。ショートステイ及びデイサービスにおいては、いずれも目標値には達しなかったところですが、ショートステイの利用実績は、前年度並みであり、デイサービスの利用実績は、前年度を上回り、改善されてきたところです。

区分	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度	
	目標	利用実績	目標	利用実績	目標	利用実績
特養	49.0 人	48.1 人	49.0 人	49.5 人	49.6 人	46.8 人
ショートステイ	9.0 人	6.2 人	9.0 人	5.7 人	6.0 人	5.7 人
デイサービス	22.5 人	13.8 人	21.7 人	13.5 人	15.5 人	14.9 人

≪日平均施設別利用人員の推移≫

経営状況は、利用者の減少と介護報酬の改定（平均△2.27%）の影響などにより平成 27 年度会計から赤字決算となり、平成 29 年度会計においても、平成 30 年度会計からの繰上充用を行いました。

これまでも、赤字決算解消のために、利用者に応じた適正な人員の配置、施設の維持管理の縮減などに努めてきたところであり、引き続き取り組んでまいります。

特に、介護職員の不足から新たな入所者の受け入れが困難な状況にあるため、介護職員の確保を最優先に取り組んでまいります。

また、本町における高齢者福祉の拠点施設として、利用者や家族のニーズに沿った質の高いサービスの提供に努め、町民から選ばれる施設となるよう、引き続き努力してまいります。

２　収支の状況

歳入総額は、2 億 7,560 万 5 千円（前年度対比 1,022 万 9 千円減）、歳出総額は、2 億 8,991 万 6 千円、繰越明許費繰越額 599 万 4 千円の 2 億 9,591 万円（前年度対比 1,382 万 5 千円減）で、歳入歳出差引額△2,030 万 5 千円（前年度対比 359 万 6 千円増）となり、実質収支額では、前年度より 15.0%赤字が減少しました。

歳入の不足については、平成 30 年度会計からの繰上充用を行いました。

予算に対する収入割合は、90.0%、調定額に対しては 100.0%となっています。

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額	２億 7,560 万５千円	２億 8,583 万４千円	△1,022 万９千円	△3.6%
歳出総額	２億 9,591 万円 うち前年度繰上充用金 2,390 万１千円 うち繰越明許費繰越金 599 万４千円	３億 973 万５千円 うち前年度繰上充用金 1,884 万９千円	△1,382 万５千円	△4.5%
差引	△2,030 万５千円 前年度繰上充用金除く 359 万６千円	△2,390 万１千円 前年度繰上充用金除く △505 万２千円	359 万６千円	△15.0%

３　決算の特徴

【歳入】

前年度より 1,022 万９千円（△3.6%）減少しています。

減少の要因としては、国庫支出金（特定防衛施設周辺整備調整交付金）1,180 万円です。

【歳出】

前年度より 1,382 万５千円（△4.5%）減少しています。

主な要因としては、職員人件費 323 万円、賃金（特養、ショート、デイ）636 万円、工事請負費 281 万円、備品購入費 606 万円の減、繰上充用金 505 万円の増などです。

簡易水道事業特別会計事業報告書

１　総　括

簡易水道事業は、昭和 53 年度東中地区に給水を開始し、昭和 63 年度里仁地区(平成 9 年度西部地区と改称)、平成 12 年度江花地区にも給水区域を拡大し良質な水道水の供給に努めてまいりました。

当年度の決算状況については、歳入 5,778 万 9 千円、歳出 5,696 万 6 千円で繰越金 82 万 3 千円となりました。

２　使用状況

簡易水道の使用状況は給水戸数333戸(前年度比１戸増)、有収水量83,384 ㎥ (同 1,936 ㎥ 減)であり、使用水量は減少しています。

(単位：戸、 ㎥)

区　　分	27 年度		28 年度		29 年度	
	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量
東中地区	189	47,220	185	46,107	185	45,788
西部地区	105	31,611	104	28,838	106	27,526
江花地区	42	10,591	43	10,825	42	10,520
計	336	89,422	332	85,770	333	83,834

３　収支の状況

歳入総額は 5,778 万 9 千円(前年比 4,620 万 9 千円減)、歳出総額は 5,696 万 6 千円(同 4,655 万 3 千円減)で、歳入歳出差引額 82 万 3 千円 (同 34 万 4 千円増)となりました。

予算額に対する収入割合は、100%、調定額に対しては 100%となっています。

４　決算の特徴

【歳　入】

前年度より 4,620 万 9 千円、前年比 44.4%減少しています。

減少した主な要因としては、町債 (前年度比 4,440 万円減)、一般会計繰入金(同 324 万 8 千円減)があげられます。水道使用料は、使用水量の減少により、25 万 2 千円の減となっています。

一方、増加した主なものは、消費税還付金(同 233 万 3 千円増)があげられます。

【歳　出】

前年度より 4,655 万 3 千円、前年比 45.0%減少しています。

減少した主な要因としては、西部地区静修浄水場電気計装盤更新による工事請負費(前年度比 4,513 万 1 千円減)、起債償還利子 (同 77 万 5 千円減) 及び消費税(同 59 万 2 千円減)があげられます。

一方、増加したものは、起債償還元金(同 78 万 2 千円増)があげられます。

公共下水道事業特別会計事業報告書

１　総　括

健康で快適な生活環境づくりと公共水域の水質保全を図ることを目的として、昭和 57 年度から事業着手し平成３年７月に供用を開始した公共下水道事業は、管渠整備については平成 17 年度をもってほぼ完了し、平成 29 年度末での整備率（対全体計画）は 83.2%、普及率は 81.8%であり、適正な維持管理が主な事業となっています。

下水道施設の要である浄化センターについては、主要施設が供用から 27 年が経過し、老朽化が進んでいることから、長寿命化計画による設備更新を実施し、安定的な施設運営を図るとともに事業費の平準化や包括的維持管理業務委託の検証をしながら経費の抑制、効率的な執行に努めました。

経営状況については、有収水量１㎥あたりの使用料収入 162.0 円（前年比 0.2%減）に対し、有収水量１㎥あたりの汚水処理費は 333.1 円（前年比 3.4%減）で、汚水処理費回収率は 48.7%（前年比 0.5%増）と厳しい状況にあります。汚水処理費を全て使用料で賄うことは現時点では困難でありますが、独立採算制の原則に基づき、経費の効果的な執行および健全な運営財源確保に向け、施設利用率を高めるため水洗化率(H29 年度末現在 91.4%)の向上等の企業努力を続けると共に、資本費平準化債などの財政措置を繰り込みながら、今後も受益者負担の原則に基づき、段階的に使用料水準の適正化を図り、下水道事業経営の安定化を推進してまいります。

２　収支の状況

歳入総額は、３億 8,818 万２千円(前年比 930 万１千円減)、歳出総額は　３億 8,440 万７千円(同 984 万５千円減)で、次年度に繰越すべき財源 210 万円を除いた実質収支額では 167 万５千円(同 155 万６千円減)となりました。

予算額に対する収入割合は 94.9%、調定額に対しては 94.5%となっています。

収入未済額は 70 万円(同 45 万２千円減)です。内訳は、下水道使用料 70 万円となっています。

収納率は、受益者負担金及び分担金 100%(現年度分 100%)、下水道使用料 99.2%(現年度分 99.5%、滞納繰越分 62.3%)で、前年度との比較では下水道使用料は 0.1%の増となっています。

不納欠損処分は、下水道使用料 28 万４千円(前年比 15 万８千円増)となっています。

３　決算の特徴

【歳　入】

前年度より 930 万１千円、前年比では 2.3%減少となっています。

減少の主な要因としては、建設事業費の年次事業量の変動に伴う国庫支出金及び町債の減（同 907 万１千円減)、一般会計繰入金の減（同 331 万６千円減)、下水道使用料及び手数料の減（同 65 万５千円減）があげられます。一方、増加した主なものは、受益者負担金及び分担金の増（前年比 354 万１千円増）です。

【歳　出】

前年度より 984 万５千円、前年比 2.5%減少となっています。

減少した主な要因としては、汚水管新設工事に係る工事請負費等の減（同 1,155 万６千円減）、経営戦略策定に係る費用（同 413 万７千円減）、消費税（同 249 万５千円減）があげられます。一方、増加となった主なものは、浄化センター施設建設工事の委託料（同 1,000 万円増）です。

公債費については、元金と利息を合わせて２億 6,243 万円（同 64 万６千円減）となり、今後は減少していく傾向にあります。